

事務事業及び予算の執行実績
(令和3年度分)

企 業 局

目 次

I	事務事業の概要	
	1. 企業局の施策等の概要	1
	2. 事業の概要	6
	3. 事業の根拠法令調	10
	4. 職員配置調	11
II	工業用水道事業会計	
	1. 事業の概要	13
	2. 経営の状況	17
	3. 財産の状況	22
	4. 収入予算執行状況調	26
	5. 支出予算執行状況調	28
	6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	32
	7. 委託料に関する調	34
	8. 負担金支出調	36
	9. 未収金調	38
	10. 投資及び保管有価証券調	38
	11. 未払金調	40
	12. 企業債決算額調	40
	13. 国庫補助金決算額調	40
	14. 建設改良費決算額調	41
	15. 引当金調	41
	16. 固定資産管理状況調	42
	17. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	44
III	水道事業会計	
	1. 事業の概要	45
	2. 経営の状況	49
	3. 財産の状況	52
	4. 収入予算執行状況調	56
	5. 支出予算執行状況調	58
	6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	62
	7. 委託料に関する調	64
	8. 負担金支出調	66
	9. 投資及び保管有価証券調	68
	10. 未払金調	69
	11. 企業債決算額調	70
	12. 補助金決算額調	70
	13. 建設改良費決算額調	70
	14. 引当金調	71
	15. 固定資産管理状況調	72
	16. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	74

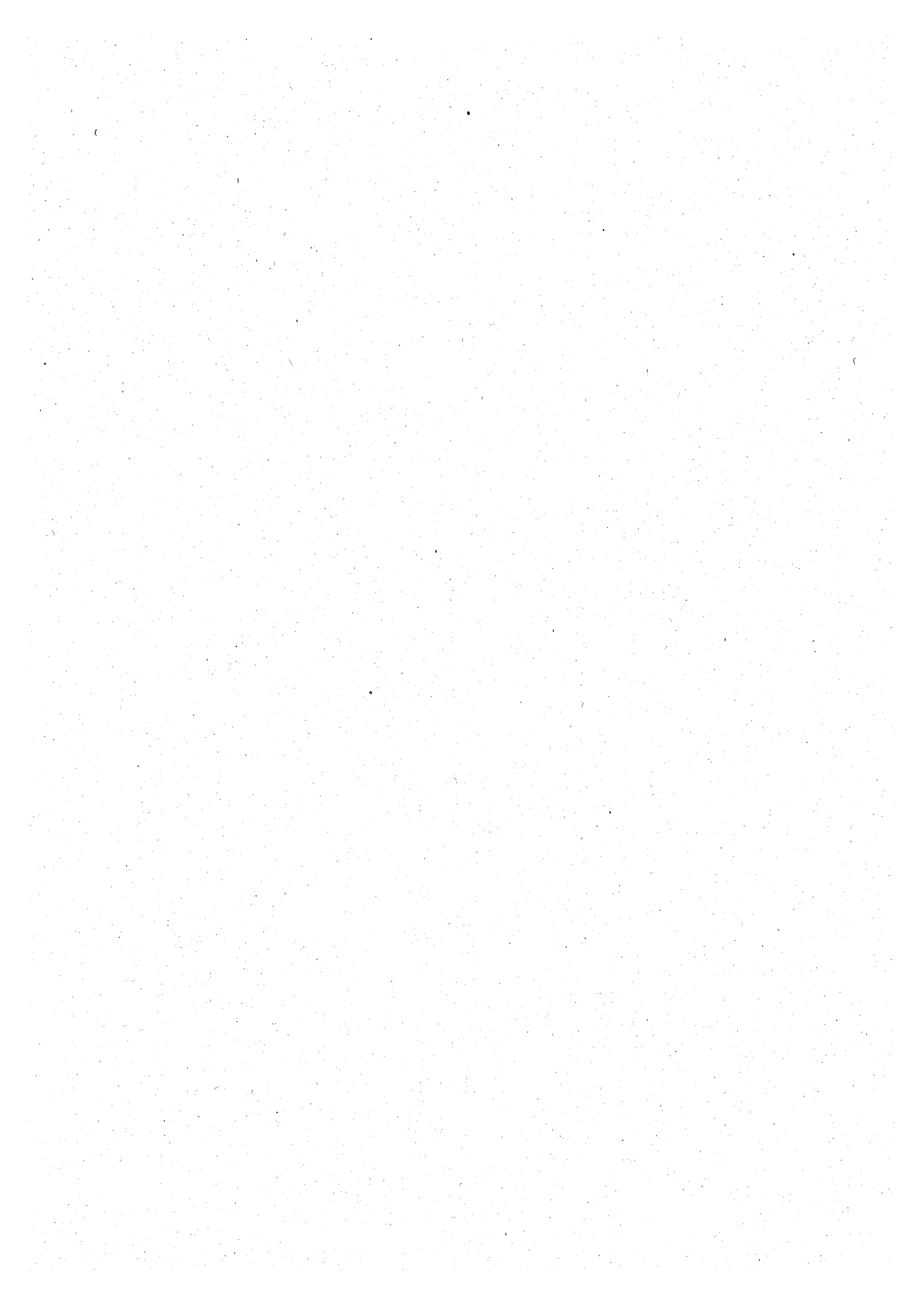
IV 地域振興整備事業会計

1. 事業の概要	75
2. 経営の状況	80
3. 財産の状況	82
4. 収入予算執行状況調	86
5. 支出予算執行状況調	88
6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	90
7. 委託料に関する調	92
8. 調査費に関する調	94
9. 補助金支出調	96
10. 繰越工事調	98
11. 負担金支出調	102
12. 用地取得及び補償費調	103
13. 未払金調	103
14. 登記事務処理状況調	103
15. 建設改良費決算額調	104
16. 引当金調	104
17. 固定資産管理状況調	106
18. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	108

V 預金調等

1. 預金調	109
2. 郵券等受払調	110
3. 職員調	112
4. 職員の年齢調	114
5. 健康管理	115

I 事務事業の概要



1 企業局の施策等の概要

1 施策概要

企業局は、昭和16年4月に静岡工業用水の給水を開始して以来、工業用水道事業、水道事業、地域振興整備事業の3事業を経営し、本県の経済発展と県民福祉の向上に寄与してきた。

3事業の経営に当たっては、社会経済情勢の変化に適切に対応するとともに、平成18年度から「静岡県企業局中期経営計画」（第1期：平成18～22年度、第2期：平成22～25年度）を策定して、経営の健全化、効率化を進めてきた。

しかし、工業用水道事業や水道事業については、企業の移転や生産規模の縮小、水源転換、人口減少などに伴い水需要の減少が進む中で、特に、工業用水道事業の収益が悪化するとともに、東日本大震災を契機に、施設等の耐震強化が求められる状況になった。

このため、「第3期中期経営計画」（平成26～29年度）や平成26年度に設置した「工業用水道事業のあり方検討会」委員の専門的な見地からの提言に基づき、経営基盤の強化や施設等の改良・耐震化の推進に努めてきた。また、工業用水道や水道事業の施設等の多くが全面更新の時期を迎えていることから、平成28年度に更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定した。

平成29年度には、「水道施設更新マスタープラン」に基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、今後10年間の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（第4期中期経営計画）」を策定した。平成30年度から「経営戦略」に基づき計画的に事業を実施してきたが、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響や、気候変動とその影響による自然災害の激甚化、脱炭素社会の実現に向けた取組など、世界情勢は大きく変化している。

企業局の事業経営においては、工業用水道事業及び水道事業では、用水需要の減少が続き、特に工業用水道事業では、大口受水企業の利用廃止や異常気象による浄水費用の増加等により経営が悪化したことから、大胆なコスト削減が喫緊の課題となり、地域振興整備事業では、コロナ禍による投資意欲の減退等により、企業立地動向は全国的に大きく落ち込んだ。

このような経営環境の変化を背景として、令和3年度に経営革新による「3つの1,000億の実現」をテーマに経営戦略の見直しを行った。令和4年度からは、「静岡県企業局経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づき計画的に事業を実施していく。

工業用水道事業及び水道事業では、安定した事業経営と経営基盤の強化を図るため、「抜本的改革」として新たな管路整備手法の導入、事業統合や広域化等により更新費用1,000億円を削減するほか、「イノベーション・マネジメント」として日々の業務改善を経営革新へと高め、収益確保と運営コストの削減により毎年4億円の収支改善を目指していく。また、地域振興整備事業では、「戦略的事業展開」として今後10年間で100haの工業用地を造成し、進出企業による1,000億円の直接投資と企業の生産活動による毎年1,000億円の経済効果の創出を目指していく。

さらに、脱炭素社会の実現に向けて、大量の電力を消費する用水供給事業では、施設のダウンサイジングや事業統合による効率化等により、使用電力量及びCO2排出量を大幅に削減し、工業用地の整備においては、カーボンニュートラルの実現を目指す新たな企業のニーズに対応することで脱炭素社会の実現に貢献していく。

2 経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版

(1) 計画見直しの必要性

- 工業用水道・水道事業：経営革新による収支改善の必要性
- 地域振興整備事業：アフターコロナにおける用地需要に向けた迅速な用地造成の必要性
- 経営環境の変化：気候変動と激甚化する自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ICT等の先端技術の活用とDXの推進、脱炭素社会に向けた取り組み

(2) 概要

計画期間	10年間(2018(H30)年度～2027(R9)年度) ※R4～R9年度を見直し
位置付け	経営の基本計画。県総合計画の「分野別計画」としても位置付け
経営理念	サービス供給体制の充実と経営基盤の強化 ○工水・水道事業：良質な工業用水や安全・安心な水道用水の安定的な供給 ○地域振興整備事業：企業投資を促す産業基盤整備の加速化 ○こうした重要な役割を将来にわたって果たしていくために、各事業の課題を克服しながら、独立採算を原則として経営に当たっていく。

(3) 経営革新の取組

ア 抜本的改革

工水・水道事業において、二重化プランなど新たな管路整備手法の導入、事業統合や広域化、官民連携手法の導入などにより、施設整備費の1,000億円の削減を目指す。

イ イノベーション・マネジメント

身近な改革を経営革新まで高め、毎年4億円の収支改善を目指す。

ウ 戦略的事業展開

100haの用地造成により、誘致企業による1,000億円の直接投資と毎年1,000億円の生産活動効果の獲得を目指す。

(4) 財政収支計画

ア 工業用水道事業・水道事業

- 将来にわたり安定供給を継続しつつ、「水道施設更新マスタープラン」による今後60年間の更新事業の実施を可能とする財政状況(単年度黒字の維持と最低限必要な資金の確保)の確保
- 必要な給水収益の増収を見込む一方、更新費用の1,000億円の削減を目指す「抜本的改革」や毎年4億円の収支改善を目指す「イノベーション・マネジメント」を柱とする経営革新に取り組んでいく

イ 地域振興整備事業

- 企業ニーズに対応した工業用地を適時適切に供給

県総合計画 基本計画期間(2018～2021年度) 経営戦略(実績)	8区画 13.2haの造成
戦略的事業展開(2022～2032年度)における 用地造成目標	10地区 113.6haの造成

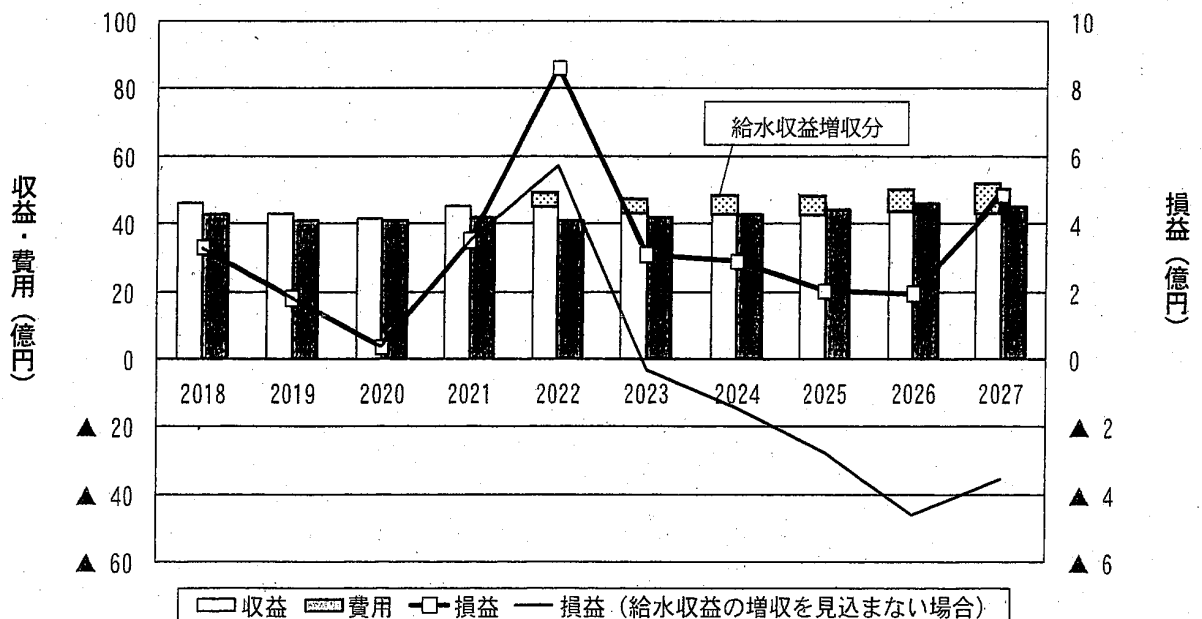
- 用地(団地)別に利益を確保

(5) 工業用水道事業

ア 課題に対する経営の方向性

項目	課題	経営の方向性
人材の育成と組織体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○職員数の減少や中堅・若手職員の不足 ○職員一人ひとりの技術力の向上と組織としての技術や緊急対応力の維持・向上 ○官民連携手法の導入を視野に入れた運営手法や組織体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○長期的視点に立った人材の育成と若手や中堅職員の計画的な配置 ○研修の充実、技術やノウハウを記録する「ナレッジ動画」による技術力の維持・向上 ○官民連携手法の導入や職員が創意工夫、経営革新を目指す風土の醸成
適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の施設や管路の老朽化 ○受水企業から求められる水質の確保 ○本格更新に伴う莫大な費用と工事内容の高度化等に対する計画的かつ効率的な事業の実施 ○水需要の減少に伴う施設規模の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ○日常の維持管理の徹底による施設の長寿命化 ○日常の維持管理や水質管理の徹底 ○新たな設備・技術等の導入や入札方法の見直しによる維持管理も含めたトータルコストの削減 ○将来の水需要に見合った規模へのダウンサイジング、施設統合等
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○水需要が大幅に減少した富士川及び東駿河湾の両工業用水道の早急な健全経営の回復 ○莫大な更新整備費用に対する財源確保対策を含めた経営基盤の強化 ○脱炭素社会に向けた取組や地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ○富士川及び東駿河湾の両工業用水道事業の統合、水運用の最適化 ○「イノベーション・マネジメント」を柱とする経営革新の推進と、未利用資産売却、新規需要開拓の推進 ○運営効率化による脱炭素社会への貢献、技術の還元による地域貢献

イ 財政収支計画

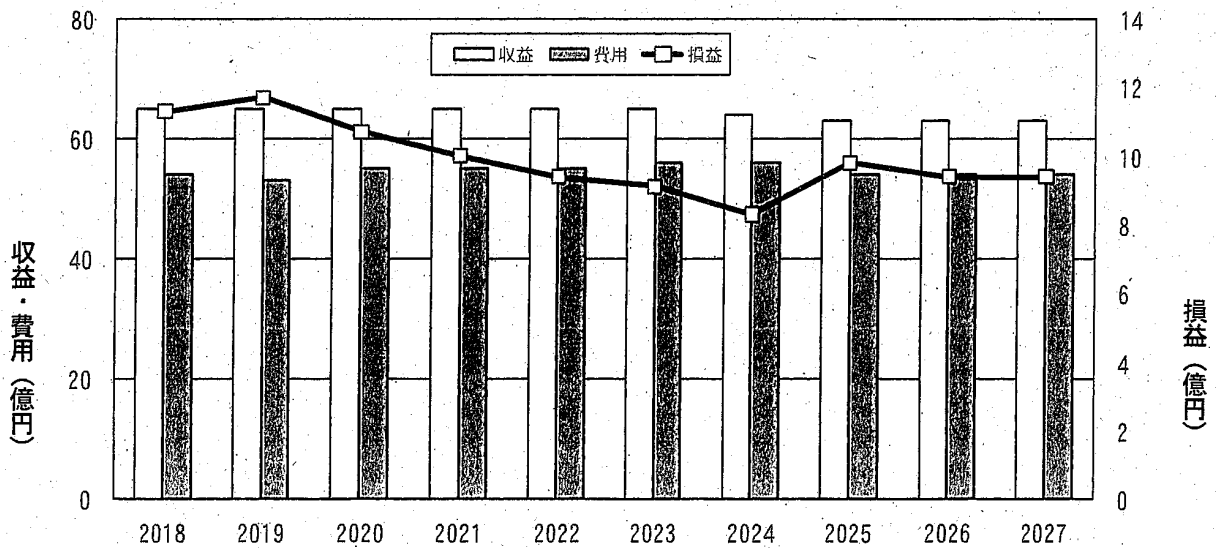


(6) 水道事業

ア 課題に対する経営の方向性

項目	課題	経営の方向性
人材の育成と組織体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○職員数の減少や中堅・若手職員の不足 ○職員一人ひとりの技術力の向上と組織としての技術や緊急対応力の維持・向上 ○官民連携手法の導入を視野に入れた運営手法や組織体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○長期的視点に立った人材の育成と若手や中堅職員の計画的な配置 ○研修の充実、技術やノウハウを記録する「ナレッジ動画」による技術力の維持・向上 ○官民連携手法の導入や職員が創意工夫、経営革新を目指す風土の醸成
適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の施設や管路の老朽化 ○安全・安心でおいしい水の確保 ○本格更新に伴う莫大な費用と工事内容の高度化等に対する計画的かつ効率的な事業の実施 ○水需要の減少に伴う施設規模の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ○日常の維持管理の徹底による施設の長寿命化 ○日常の維持管理や水質管理の徹底 ○新たな設備・技術等の導入や入札方法の見直しによる維持管理も含めたトータルコストの削減 ○将来の水需要に見合った規模へのダウンサイジング、施設統合等
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○社会的費用の軽減と事業の合理化を目的とした、榛南水道と大井川広域水道の統合の早期実現 ○莫大な更新整備費用に対する財源確保対策を含めた経営基盤の強化 ○脱炭素社会に向けた取組や地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ○榛南水道と大井川広域水道の2029年度の統合実現に向けた協議の継続 ○収益確保、経費削減の手法を生み出す「イノベーション・マネジメント」による経営革新の推進 ○運営効率化による脱炭素社会への貢献、技術の還元による地域貢献

イ 財政収支計画

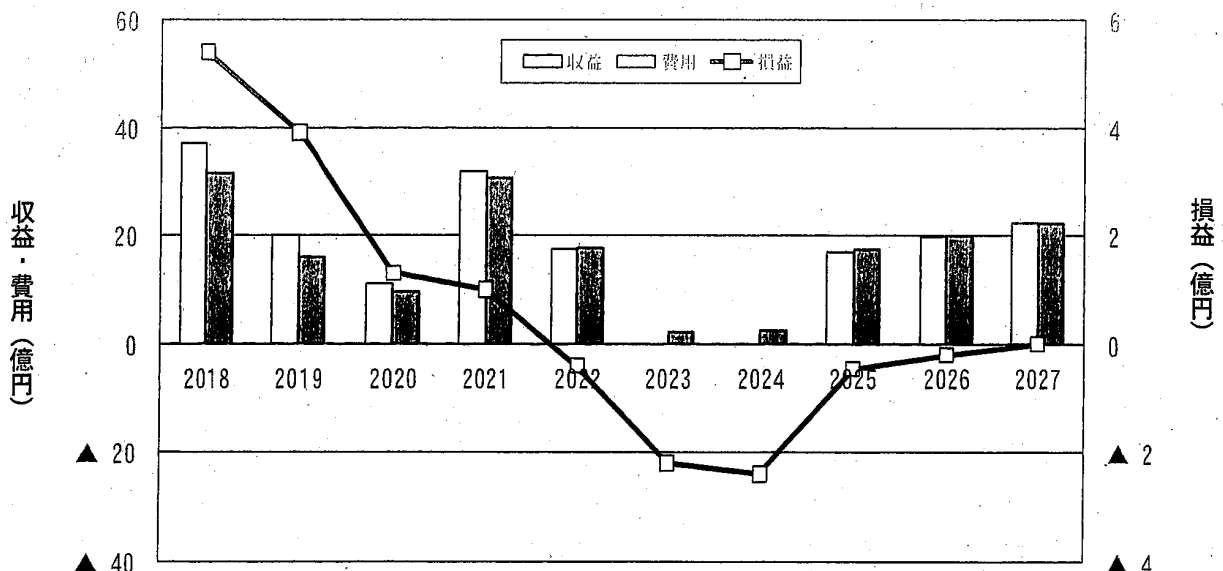


(7) 地域振興整備事業

ア 課題に対する経営の方向性

項目	課題	経営の方向性
工業用地等の供給	<ul style="list-style-type: none"> ○企業投資を促す産業基盤整備の加速化 ○多様な企業ニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給 ○社会経済の変革を的確に捉え、新たなニーズに柔軟に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致を進める市町と連携し、多彩な造成方式を活用して、多様な企業ニーズに応じた工業用地を迅速かつ確実に供給 ○1ha前後の区画と大規模区画を織り交ぜることで、市町や企業の多様なニーズに対応 ○カーボンニュートラルの実現を目指す新たな企業ニーズにも柔軟に対応
新たな事業展開と経営の健全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○アフターコロナ（景気回復期）における用地需要を見据えた、先行用地造成による積極的な用地供給 ○地域の住宅施策との連携強化 ○事業毎（団地別等）の採算性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町と連携し先行用地造成（セミ・レディーメード方式）による積極的な用地供給 ○戦略的な候補地選定と先行用地造成により職住近接を見据えた「高付加価値を生む工業用地」を供給 ○ICT技術の積極活用等による工期の短縮や工事の効率化、コスト削減

イ 財政収支計画



2 事業の概要

企業局では、県民の福祉の増進を図ることを目的に、工業用水道事業、水道事業及び地域振興整備事業の3事業を経営し、県民に信頼される安全・安心なサービスを提供するとともに、環境に配慮した事業活動を推進している。

(1) 工業用水道事業

高度成長期の地域経済の発展に伴う工場の水使用の増加は地下水の過剰揚水を招き、それに伴って地下水位の低下や塩水化等の障害が生じてきた。

この状況を改善するために、工業用水道事業は工業の健全な発展の担い手であるとともに、地域の地下水問題解決のきめ手としての役割も担うこととなった。

現在、工業用水道事業は、6事業を実施しており、建設の段階から維持管理の段階に入り、事業ごとに必要な施設の整備を実施しているが、製紙業、繊維・染色業等の用水型産業の撤退、事業規模の縮小、地下水への水源転換等に伴い、給水収益が悪化する一方で、施設の全面更新の時期を迎えている。

なお、大口ユーザーの利用廃止により急激に経営状況が悪化した富士川と東駿河湾の両工業用水道については、一部給水区域が重複することから、施設の効率的運用による維持管理コストの削減に向け、令和3年度末に両事業を統合し、ふじさん工業用水道とするとともに、令和4年4月分からの料金改定を行った。令和11年度からの本格的な一体的水運用の開始を目指して、段階的にコスト削減を進めていく。

こうした中、経営基盤の強化を図り、施設の計画的な更新を行うため、平成28年度には、更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定し、平成29年度には、このマスタープランに基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、10年間の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（第4期中期経営計画）」を策定した。平成30年度からこの計画に基づき事業を実施してきたが、策定後の環境変化に対応するため、令和3年度に見直しを行い、「経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」を策定した。現在、この改訂版に基づき、抜本的改革と課題解決型タスクフォースを活用しながら収益確保や経費削減の手法を生み出すイノベーション・マネジメントを柱に、安定経営のための各種取組を進めている。

工業用水道施設

(単位：m³/日)

施設	給水区域	計画給水量
柿田川	沼津市、三島市、清水町、長泉町	100,000
ふじさん	富士川	1,007,100
	東駿河湾	
静岡	静岡市	96,000
中遠	浜松市、磐田市、袋井市	175,000
西遠	浜松市	241,000
湖西	湖西市	30,690
合	計	1,649,790

(2) 水道事業

昭和 30 年代半ばからの経済の急激な発展に伴う都市化の進展、都市人口の増加あるいは生活様式の高度化等により水道用水需要は確実に増加したが、一部の地域においては、水源の枯渇や地下水の塩水化あるいは水質汚濁等が進行し、安定した水源を市町村内で確保することが困難になっていた。

このため、遠隔地へ新たな水源を求めざるを得なくなったが、これには多額な財政投資を必要とし、市町村単独での実施は困難であった。

こうしたことから、県は、水源開発によって長期的に安定した良質の生活用水を関係市町村に供給するため、昭和 42 年度から榛南水道の建設に着手し、現在では駿豆水道、遠州水道と合わせて、県下 10 市町を対象として 3 事業を実施しているが、人口の減少や節水型機器の普及、自己水源への転換などにより水道用水の使用量が減少し、経営環境は年々厳しいものになっている。

榛南水道と静岡県大井川広域水道企業団が運営する大井川広域水道については、共に牧之原・御前崎両市域に水道用水の供給を行っており、老朽化による施設の本格更新の時期が迫っていることから、令和 4 年 3 月に統合を目指す基本協定を締結した。

現在、関係者間で令和 11 年 4 月を目途とする統合に向けた協議を進めており、統合により、将来の更新費用や維持管理コストの削減による受水市町の負担軽減や契約水量と使用水量の乖離の解消など、地域にとっての最適化が期待される。

こうした中、経営基盤の強化を図り、施設の計画的な更新を行うため、平成 28 年度には、更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定し、平成 29 年度には、このマスタープランに基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、10 年間の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（第 4 期中期経営計画）」を策定した。平成 30 年度からこの計画に基づき事業を実施してきたが、策定後の環境変化に対応するため、令和 3 年度に見直しを行い、「経営戦略（第 4 期中期経営計画）改訂版」を策定した。現在、この改訂版に基づき、抜本的改革と課題解決型タスクフォースを活用しながら収益確保や経費削減の手法を生み出すイノベーション・マネジメントを柱に、安定経営のための各種取組を進めている。

水道施設

(単位：m³/日)

施設	給水区域	計画給水量
駿豆	熱海市、三島市、函南町	100,000
榛南	御前崎市、牧之原市	27,000
遠州	浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町	292,100
合	計	419,100

(3) 地域振興整備事業

地域振興整備事業は、県政の推進に必要な地域振興に寄与する事業とし、工業・流通業務・公共施設の各用地及び管理者が別に定める用地の造成事業のほか、スポーツ・レクリエーション施設の整備、知事が総合的かつ計画的に実施する必要があると認める地域の開発整備を実施することとしている。

これまでに住宅用地 21 地区、工業用地 40 地区、流通業務用地 3 地区、公共施設用地 1 地区を造成し、4 地区の総合開発事業を行った。

令和 3 年度は、藤枝高田工業団地 4 区画の引渡し等を行った。

藤枝高田工業団地は、2 工区のうち 1 工区を当初計画より 5 か月前倒しとなる令和 2 年 12 月に藤枝市への引渡しを行い、進出企業による工場建築も完成した。残る 1 工区は令和 3 年 9 月に藤枝市への引渡し完了し、進出企業による工場建築が進んでいる。

富士大淵工業団地は、令和 2 年 9 月に土地売買契約を締結し、造成工事に着手した。令和 3 年度には富士市が行った公募により全 6 区画の進出企業が決定し、令和 4 年度の引渡しに向け、事業を進めている。

工業用地の造成に当たっては、進出企業のニーズに合わせて用地造成を行うオーダーメイド方式や完成した用地を市町に一括で売却するセミ・オーダーメイド方式のほか、ウィズコロナ・アフターコロナにおける用地需要に対応するため、企業局資金を活用したセミ・レディーメイド方式など、多彩な造成方式により、市町と連携して積極的に取り組んでいく。

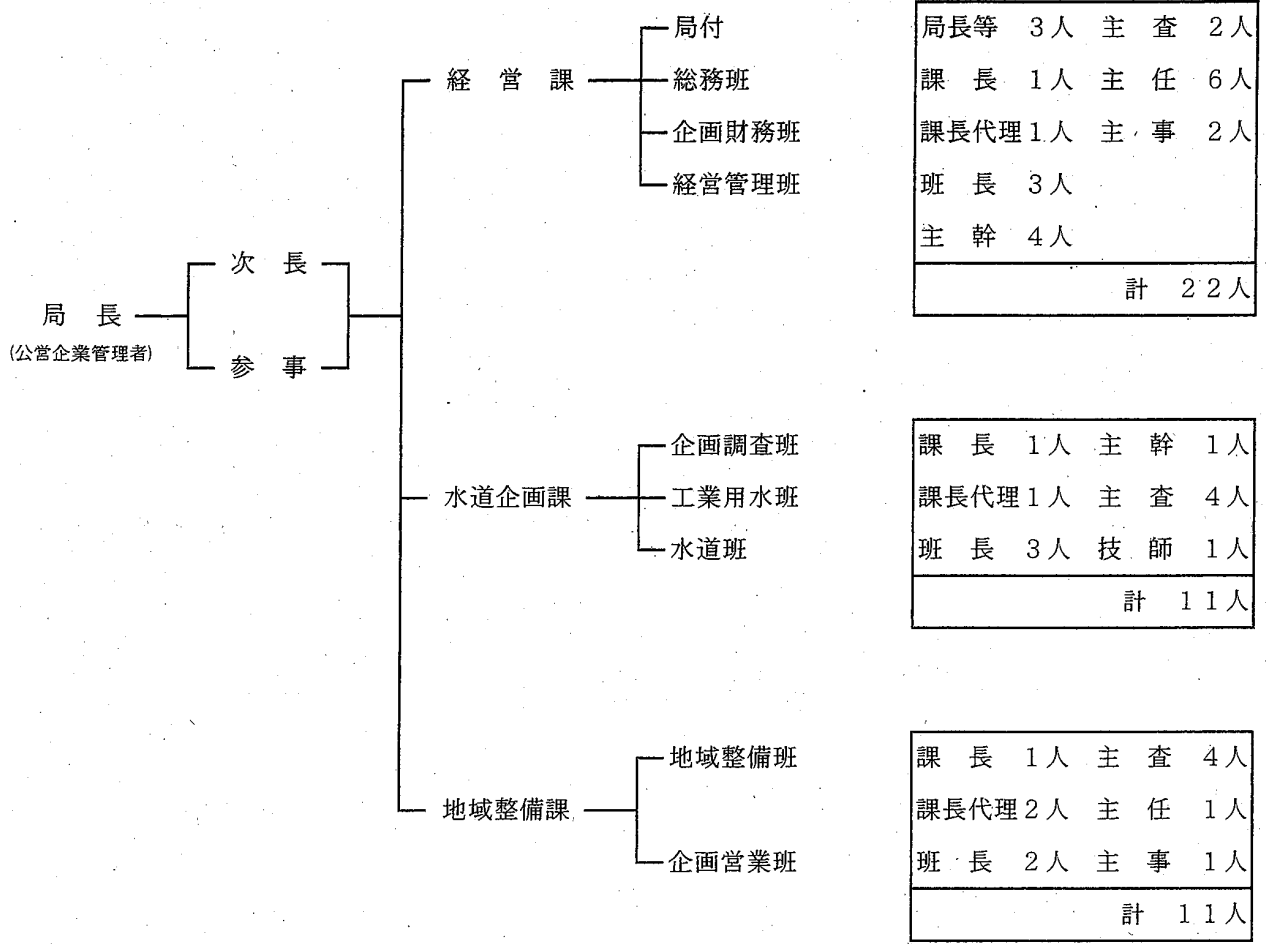
また、経営戦略策定後の環境変化に対応するため経営戦略の見直しを行い、「経営戦略（第 4 期中期経営計画）改訂版」を策定した。この中で、戦略的な取組を県下全域に全面展開することで、今後 10 年間で 100ha の工業用地造成に目途を付け、1,000 億円の直接投資の獲得に取り組み、毎年 1,000 億円の生産活動効果を実現させることを目標に掲げた。

引き続き、開発可能性調査に対する助成や技術的支援等による新規開発候補地の掘り起こしを市町と連携して進めるとともに、多彩な造成方式を活用して企業や市町のニーズに応じた工業用地等の供給を迅速に進めていく。

令和 3 年度 造成中・造成完了・売却の工業団地 (単位：ha、区画)

区 分	用地名	造成 面積	分譲等		事業期間	摘要
			面積	区画数		
セミ・オーダー メイド	藤枝高田	10.2	8.4	6	H29～R3	R2 2区画引渡 R3 4区画引渡
セミ・オーダー メイド	富士大淵	5.7	-	-	R1～R4	R3 全6区画の 進出企業が決定
合 計		15.9	8.4	6		

(4) 組織



局長等	3人	主査	2人
課長	1人	主任	6人
課長代理	1人	主事	2人
班長	3人		
主幹	4人		
計 22人			

課長	1人	主幹	1人
課長代理	1人	主査	4人
班長	3人	技師	1人
計 11人			

課長	1人	主査	4人
課長代理	2人	主任	1人
班長	2人	主事	1人
計 11人			

職員数計 44人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	3人
臨時的任用職員	

3 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
静岡県工業用水道事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条、第4条) 同法施行令、同法施行規則 工業用水道事業法(第3条～第5条、第11条、第14条～17条、第19条) 同法施行令、同法施行規則 工業用水道施設の技術的基準を定める省令 静岡県公営企業の設置等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道の使用料等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道給水規程 静岡県工業用水道及び水道施設の維持管理要綱
三方原用水 共有施設管理事業	三方原用水共有施設の管理に関する協議書
静岡県水道事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条、第4条) 同法施行令、同法施行規則 水道法(第4条～第5条の2、第26条) 同法施行令、同法施行規則 水質基準に関する省令 静岡県公営企業の設置等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道の使用料等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道給水規程 静岡県工業用水道及び水道施設の維持管理要綱
天竜川下流用水 共有財産管理事業	天竜川下流用水共有財産の管理に関する協定書
地域振興整備事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条第3項、第4条) 同法施行令、同法施行規則 静岡県公営企業の設置等に関する条例

4 職 員 配 置 調

経 営 課

(令和4年4月1日現在)

区 分	局長等	局付	総務班	企画財務班	経営管理班	計	
所在地							
担当区域							
配 置 職 員	職員(事務)	4	1	5	6(1)	3	19(1)
	職員(技術)	1(2)		1			2(2)
	再任用職員						
	会計年度任用職員			(1)	(1)		(2)
	臨時的任用職員						
計	5(2)	1	6(1)	6(2)	3	21(5)	

水道企画課

(令和4年4月1日現在)

区 分	課長等	企画調査班	工業用水班	水道班	計	
所在地						
担当区域						
配 置 職 員	職員(事務)					
	職員(技術)	2(1)	3	3	3	11(1)
	再任用職員					
	会計年度任用職員		(1)			(1)
	臨時的任用職員					
計	2(1)	3(1)	3	3	11(2)	

地域整備課

(令和4年4月1日現在)

区 分	課長等	地域整備班	企画営業班	計	
所在地					
担当区域					
配 置 職 員	職員(事務)	2	(1)	3(3)	5(4)
	職員(技術)	1	4	(1)	5(1)
	再任用職員				
	会計年度任用職員				
	臨時的任用職員				
計	3	4(1)	3(4)	10(5)	

※市町等への派遣職員は除くこと。また、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は()内に外書きにより記載する

余白

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 令和3年度事業実績と評価

令和3年度の工業用水道の給水先は前年度と同数の339か所で、有収水量は前年度から1,729万 m^3 減の2億2,814万 m^3 となった。

総収益は、未利用地の売却等により、前年度から3億6,800万円増の45億2,100万円となった。

総費用は、維持管理費の増加等により、前年度から5,200万円増の41億7,100万円となった。

この結果、損益は、前年度から3億1,600万円増の3億5,000万円の黒字となった。

工業用水道別損益は、柿田川、静清、中遠、西遠及び湖西の5工業用水道で黒字となった一方、ふじさん（富士川及び東駿河湾）工業用水道は、大口受水企業の利用廃止等により3億2,000万円の赤字となり、厳しい経営状況にある。

令和4年度は、富士川と東駿河湾の両工業用水道をふじさん工業用水道として統合し、これに伴い実施した料金改定により損益の改善を見込んでいる。

引き続き、創意工夫により身近な改革から革新的な抜本改革まで、徹底したトータルコストの縮減と収益確保を図り、最大限の事業効果を発揮できるよう取り組んでいく。

(2) 主要工事の実施状況

ア	柿田川	堂庭取水場中央処理装置改築工事
イ	ふじさん (東駿河湾)	富士川浄水場サージタンク逆止弁改築工事 富士川浄水場無停電電源装置改築工事
ウ	静清	袖師線配水管布設替工事 三保線配水管布設替工事
エ	中遠	磐田福田線配水管布設替工事 浅羽支線配水管布設替工事
オ	西遠	初生浄水場場内整備工事 三方原用水二期事業に伴う建設負担金
カ	湖西	内山支線配水管路布設工事 豊川用水二期事業に伴う建設負担金

(3) 工業用水道施設の概要調

(令和4年3月25日現在)

事業名 項目	柿田川	ふじさん ※		静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計	
		(富士川)	(東駿河湾)						
計画給水量	m ³ /日 100,000	m ³ /日 1,007,000		m ³ /日 96,000	m ³ /日 175,000	m ³ /日 241,000	m ³ /日 30,690	m ³ /日 1,649,000	
現有給水能力 (A)	m ³ /日 100,000	m ³ /日 214,000	m ³ /日 793,100	m ³ /日 96,000	m ³ /日 60,000	m ³ /日 172,500	m ³ /日 30,690	m ³ /日 1,466,290	
施工年度	S40～ S44年度	S32～ S41年度	S41年度～	S14～ S41年度	S43年度～	S36年度～	S40～ S43年度	—	
計画事業費	千円 1,034,000	千円 2,089,453	千円 31,700,000	千円 1,721,000	千円 14,120,000	千円 7,873,673	千円 1,016,052	千円 59,554,178	
実施事業費	千円 1,034,000	千円 2,089,453	千円 26,767,653	千円 1,721,000	千円 7,002,319	千円 5,720,994	千円 1,016,052	千円 45,351,471	
水 源	河川名	柿田川	芝 川	富士川	安倍川	天竜川	天竜川	天竜川 豊 川	—
	種 別	表流水	表流水	表流水	伏流水	表流水	表流水	表流水	—
給 水 区 域	沼津市 三島市 清水町 長泉町	富士市	静岡市 富士市	静岡市	浜松市 磐田市 袋井市	浜松市	湖西市	—	
契約水量 (B)	m ³ /日 100,000	m ³ /日 26,939	m ³ /日 360,988	m ³ /日 51,362	m ³ /日 33,917	m ³ /日 29,490	m ³ /日 16,543	m ³ /日 619,239	
契 約 率 (B/A)	100.0%	12.6%	45.5%	53.5%	56.5%	17.1%	53.9%	42.2%	

※事業統合は令和4年3月26日付けであるが、便宜上「ふじさん」と表記。16頁まで同じ。

(4) 給水料金 (1 m³につき)

(令和4年3月25日現在)

区 分	基本使用料金	基本料金	使用料金	超過料金
柿 田 川	10 円			20 円
ふじさん (富士川)	7 円 30 銭	6 円 80 銭	50 銭	14 円 60 銭
ふじさん (東駿河湾)	16 円	13 円	3 円	32 円
静 清	20 円			40 円
中 遠		32 円	12 円	88 円
西 遠	32 円			64 円
湖 西	32 円			64 円

- ・料金は、上記金額により算定された1か月の合計額に110/100を乗じて得た額である。
- ・富士川及び東駿河湾工業用水の受水企業は、二部料金制と責任水量制を選択できる。
- ・二部料金制を選択した富士川及び東駿河湾工業用水の受水企業並びに中遠工業用水の受水企業以外の受水企業は、基本使用料金を適用する。

(5) 給水の状況調

(令和3年度)

(令和4年3月25日現在)

事業名	項目 3年度 有収水量	2年度 有収水量	比較増△減		3年度 給水先 箇所	2年度 給水先 箇所	増△減 箇所
			水 量	率			
	m ³	m ³	m ³	%			
柿 田 川	36,538,232	36,531,457	6,775	0.1	4	4	0
ふじさん (富士川)	10,487,743	20,997,504	△10,509,761	△50.1	10	11	△1
ふじさん (東駿河湾)	132,919,180	135,004,357	△2,085,177	△1.5	95	95	0
静 清	18,744,827	18,748,397	△3,570	△0.1	73	73	0
中 遠	12,504,529	15,519,084	△3,014,555	△19.4	56	57	△1
西 遠	10,976,152	12,657,147	△1,680,995	△13.3	80	78	2
湖 西	5,969,497	5,974,034	△4,537	△0.1	21	21	0
合 計	228,140,160	245,431,980	△17,291,820	△7.0	339	339	0

(6) 施設利用率調

(令和3年度)

(令和4年3月25日現在)

事業名	有収水量 給水能力 × 100			実給水量 給水能力 × 100		
	3年度	2年度	比較増△減	3年度	2年度	比較増△減
項目	%	%	ポイント	%	%	ポイント
柿田川	100.1	100.1	0.0	95.9	96.1	△0.2
ふじさん(富士川)	13.4	26.9	△13.5	9.5	8.1	1.4
ふじさん(東駿河湾)	45.9	46.6	△0.7	30.3	30.5	△0.2
静清	54.2	54.2	0.0	36.1	35.9	0.2
中遠	57.1	70.9	△13.8	22.1	22.9	△0.8
西遠	17.7	20.4	△2.7	11.6	11.7	△0.1
湖西	54.0	54.1	△0.1	31.9	32.8	△0.9
合計	42.7	46.0	△3.3	29.6	29.6	0.0

(7) 1日当たり平均・最大実給水量調

(令和3年度)

(令和4年3月25日現在)

事業名	1日当たり 給水能力	平均実給水量		最大実給水量	
		給水量	給水能力比	給水量	給水能力比
項目	m ³	m ³	%	m ³	%
柿田川	100,000	95,869	95.9	99,860	99.9
ふじさん(富士川)	214,000	20,392	9.5	29,000	13.6
ふじさん(東駿河湾)	793,100	240,366	30.3	336,340	42.4
静清	96,000	34,641	36.1	43,750	45.6
中遠	60,000	13,234	22.1	21,697	36.2
西遠	172,500	19,978	11.6	31,110	18.0
湖西	30,690	9,803	31.9	16,531	53.9
合計	1,466,290	434,283	29.6	578,288	39.4

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和3年度)

科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減率		
営業損益	営 業 収 益	円	円	%		
	給 水 収 益	3,852,642,474	3,883,513,566	△ 0.8		
	そ の 他 営 業 収 益	104,200,777	87,960,873	18.5		
	計	3,956,843,251	3,971,474,439	△ 0.4		
	営 業 費 用	職 員 給 与 費	473,248,049	507,242,373	△ 6.7	
	動 力 費	477,013,909	449,342,426	6.2		
	修 繕 料	245,776,003	249,207,290	△ 1.4		
	薬 品 費	46,403,242	54,694,466	△ 15.2		
	減 価 償 却 費	1,418,091,330	1,465,678,722	△ 3.2		
	そ の 他 営 業 費 用	1,402,749,069	1,261,805,642	11.2		
	計	4,063,281,602	3,987,970,919	1.9		
	収 支	△ 106,438,351	△ 16,496,480	△ 545.2		
	営業外損益	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,345,391	24,534,455	△ 17.1
		長 期 前 受 金 戻 入	151,701,161	149,756,216	1.3	
雑 収 益		9,446,249	7,619,543	24.0		
他 会 計 負 担 金		26,850	61,240	△ 56.2		
計		181,519,651	181,971,454	△ 0.2		
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,935,433	115,018,459	△ 14.9	
そ の 他 営 業 外 費 用		9,397,235	16,044,532	△ 41.4		
計		107,332,668	131,062,991	△ 18.1		
収 支		74,186,983	50,908,463	45.7		
経 常 損 益		△ 32,251,368	34,411,983	△ 193.7		
特別損益	特 別 利 益	382,945,514	0	皆増		
	特 別 損 失	549,600	0	皆増		
	収 支	382,395,914	0	皆増		
当 年 度 純 損 益		350,144,546	34,411,983	917.5		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	-		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		4,306,784	71,571,971	△ 94.0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		354,451,330	105,983,954	234.4		

ア 営業収益のうち、その他営業収益は、三方原共用施設管理受託収益等である。

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分		営 業 費 用					営業外費用		計
		職 員 給 与 費	動力費	修繕料	減 価 償 却 費	そ の 他 の 費 用	支 払 利 息 企 業 債 費	そ の 他 の 費 用	
		%	%	%	%	%	%	%	
費用割合	3年度	12.0	12.1	6.2	35.8	36.6	2.5	0.2	105.4
	2年度	12.8	11.3	6.3	36.9	33.1	2.9	0.4	103.7
比較増減率		△ 0.8	0.8	△ 0.1	△ 1.1	3.5	△ 0.4	△ 0.2	1.7

※その他の費用の比較増減率が増加した理由は、ふじさん（東駿河湾）工業用水道の浄水発生土の処理にかかる委託料が増加したためである。

余白

(3) 工業用水道別損益計算書

科 目		柿 田 川	ふじさん (富士川)	ふじさん (東駿河湾)	静 清
		円	円		円
営業損益	営業収益	365,764,640	95,464,133	2,003,804,587	391,094,555
	営業費用	282,357,923	248,227,255	2,175,973,752	366,190,449
	収 支	83,406,717	△ 152,763,122	△ 172,169,165	24,904,106
営業外損益	営業外収益	1,158,768	15,375,030	44,279,692	42,155,652
	営業外費用	220,979	3,566,957	53,458,806	32,481,694
	収 支	937,789	11,808,073	△ 9,179,114	9,673,958
経 常 損 益		84,344,506	△ 140,955,049	△ 181,348,279	34,578,064
特別損益	特別利益	33,143,412	714,590	1,310,082	178,647
	特別損失	549,600	0	0	0
	収 支	32,593,812	714,590	1,310,082	178,647
当 年 度 純 損 益		116,938,318	△ 140,240,459	△ 180,038,197	34,756,711
前年度繰越利益剰余金		458,395,562	1,271,281,635	4,894,994,503	△ 992,604,423
その他未処分利益剰余金 変 動		4,306,784	0	0	0
当年度未処分利益剰余金		579,640,664	1,131,041,176	4,714,956,306	△ 957,847,712

(令和3年度)

中 遠	西 遠	湖 西	計
円	円	円	円
462,793,572	446,494,756	191,427,008	3,956,843,251
413,188,255	375,261,224	202,082,744	4,063,281,602
49,605,317	71,233,532	△ 10,655,736	△ 106,438,351
26,691,952	34,122,349	17,736,208	181,519,651
9,403,465	5,220,898	2,979,869	107,332,668
17,288,487	28,901,451	14,756,339	74,186,983
66,893,804	100,134,983	4,100,603	△ 32,251,368
238,197	347,241,488	119,098	382,945,514
0	0	0	549,600
238,197	347,241,488	119,098	382,395,914
67,132,001	447,376,471	4,219,701	350,144,546
△ 3,295,760,052	△ 486,276,690	△ 1,850,030,535	0
0	0	0	4,306,784
△ 3,228,628,051	△ 38,900,219	△ 1,845,810,834	354,451,330

3 財 産 の 状 況

(1) 資 産 状 況 調

科 目		令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	比較増減
固 定 資 産		円	円	円
	有 形 固 定 資 産	35,756,641,616	35,487,443,924	269,197,692
	無 形 固 定 資 産	1,541,313,584	1,583,879,380	△ 42,565,796
	投 資 そ の 他 の 資 産	5,182,392,714	5,190,957,550	△ 8,564,836
	計	42,480,347,914	42,262,280,854	218,067,060
流 動 資 産	現 金 預 金	4,599,919,713	4,717,225,092	△ 117,305,379
	未 収 金	434,202,461	614,102,627	△ 179,900,166
	貸 倒 引 当 金	△ 21,228,999	△ 32,383,304	11,154,305
	貯 蔵 品	378,849,725	374,855,995	3,993,730
		計	5,391,742,900	5,673,800,410
資 産 合 計		47,872,090,814	47,936,081,264	△ 63,990,450

ア 投資その他の資産は、電力債等 51億 8,239万 2,714円である。

イ 現金預金は、別段預金 6億 8,491万 9,713円と定期預金 39億 1,500万円である。

ウ 未収金は、4年 3月分の給水料金等の営業未収金 3億 2,890万 2,372円、未収受取利息等の営業外未収金 787万 1,090円及び工業用水道事業費補助金等のその他未収金 9,742万 8,999円である。

エ 貸倒引当金は、備蓄資材の盗難被害損害金等の未収金に係る回収不能見込額 2,122万 8,999円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和3年度末	令和2年度末	比較増減
		現 在 高	現 在 高	
固定負債		円	円	円
	企 業 債	8,904,050,184	8,588,591,585	315,458,599
	引 当 金	1,787,431,331	1,993,872,240	△ 206,440,909
	計	10,691,481,515	10,582,463,825	109,017,690
流動負債	企 業 債	940,541,401	951,537,646	△ 10,996,245
	未 払 金	496,383,161	1,011,651,973	△ 515,268,812
	引 当 金	40,657,000	42,033,000	△ 1,376,000
	そ の 他 流 動 負 債	13,252,504	22,601,427	△ 9,348,923
	計	1,490,834,066	2,027,824,046	△ 536,989,980
繰延収益	長 期 前 受 金	17,517,120,447	17,361,900,539	155,219,908
	長 期 前 受 金 収 益 化 額 累 計	△ 13,141,302,245	△ 13,000,209,722	△ 141,092,523
	計	4,375,818,202	4,361,690,817	14,127,385
負 債 合 計		16,558,133,783	16,971,978,688	△ 413,844,905

ア 固定負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

イ 固定負債の引当金は、退職給付引当金 2億 1,859万 7,622円及び修繕引当金 15億 6,883万 3,709円である。

ウ 流動負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

エ 未払金は、委託料等の営業未払金 2億 4,825万 2,741円及び工事請負費等のその他未払金 2億 3,702万 2,420円並びに未払消費税及び地方消費税の営業外未払金 1,110万 8,000円である。

オ 流動負債の引当金は、賞与引当金 3,412万 9,000円及び法定福利費引当金 652万 8,000円である。

カ その他流動負債は、出納取扱金融機関から担保として差し入れられた担保預かり金等である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和3年度末	令和2年度末	比較増減
		現 在 高	現 在 高	
資本金		円	円	円
	資 本 金	29,266,284,145	29,194,712,174	71,571,971
剰余金	資 本 剰 余 金	1,261,412,645	1,261,702,736	△ 290,091
	利 益 剰 余 金	786,260,241	507,687,666	278,572,575
	(うち建設改良積立金)	431,808,911	401,703,712	30,105,199
	(うち当年度未処分利益剰余金)	354,451,330	105,983,954	248,467,376
	計	2,047,672,886	1,769,390,402	278,282,484
資 本 合 計		31,313,957,031	30,964,102,576	349,854,455

ア 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 1億 598万 3,954円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 7,157万 1,971円を資本金へ振り替えたためである。

イ 資本剰余金の減少は、財産処分に伴う補助金返還によるもの等である。

余白

4 令和3年度 収入予算

科 目	予 算 現 額				計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 線 越 財 源 充 当 額	
	円	円	円	円	円
1 工業用水道事業収益	4,874,222,000	30,232,000	4,904,454,000	0	4,904,454,000
1 営業収益	4,406,782,000	△ 65,579,000	4,341,203,000	0	4,341,203,000
1 給水収益	4,274,479,000	△ 47,887,000	4,226,592,000	0	4,226,592,000
2 その他営業収益	132,303,000	△ 17,692,000	114,611,000	0	114,611,000
2 営業外収益	176,084,000	3,125,000	179,209,000	0	179,209,000
1 受取利息及び配当金	20,747,000	△ 764,000	19,983,000	0	19,983,000
2 長期前受金戻入	150,033,000	1,830,000	151,863,000	0	151,863,000
3 雑収益	5,304,000	2,033,000	7,337,000	0	7,337,000
4 他会計負担金	0	26,000	26,000	0	26,000
3 特別利益	291,356,000	92,686,000	384,042,000	0	384,042,000
1 固定資産売却益	291,356,000	89,769,000	381,125,000	0	381,125,000
2 その他特別利益	0	2,917,000	2,917,000	0	2,917,000
計	4,874,222,000	30,232,000	4,904,454,000	0	4,904,454,000
1 資本的収入	3,096,778,000	△ 390,131,000	2,706,647,000	478,400,000	3,185,047,000
1 企業債	1,639,000,000	△ 280,000,000	1,359,000,000	448,000,000	1,807,000,000
1 工業用水道建設費債	1,639,000,000	△ 280,000,000	1,359,000,000	448,000,000	1,807,000,000
2 国庫補助金	160,900,000	△ 34,800,000	126,100,000	30,400,000	156,500,000
1 工業用水道建設費補助金	160,900,000	△ 34,800,000	126,100,000	30,400,000	156,500,000
3 補償金	20,000,000	△ 7,000,000	13,000,000	0	13,000,000
1 補償費	20,000,000	△ 7,000,000	13,000,000	0	13,000,000
4 負担金	74,000,000	△ 70,000,000	4,000,000	0	4,000,000
1 工事費負担金	74,000,000	△ 70,000,000	4,000,000	0	4,000,000
5 投資有価証券償還金	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000
1 投資有価証券償還金	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000
6 固定資産売却代金	2,878,000	1,669,000	4,547,000	0	4,547,000
1 固定資産売却代金	2,878,000	1,669,000	4,547,000	0	4,547,000
計	3,096,778,000	△ 390,131,000	2,706,647,000	478,400,000	3,185,047,000
合 計	7,971,000,000	△ 359,899,000	7,611,101,000	478,400,000	8,089,501,000

執 行 状 況 調 査

工業用水道事業会計（令和4年3月31日現在）

調 定 額	収 入 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 調定済額の増減	摘 要
円	円	円	円	
4,917,340,798	4,580,567,336	336,773,462	12,886,798	
4,352,525,907	4,023,623,535	328,902,372	11,322,907	
4,237,905,851	3,909,003,479	328,902,372	11,313,851	
114,620,056	114,620,056	0	9,056	
181,869,377	173,998,287	7,871,090	2,660,377	
20,345,391	15,975,968	4,369,423	362,391	
151,701,161	151,701,161	0	△ 161,839	
9,795,975	6,294,308	3,501,667	2,458,975	
26,850	26,850	0	850	
382,945,514	382,945,514	0	△ 1,096,486	
380,027,605	380,027,605	0	△ 1,097,395	
2,917,909	2,917,909	0	909	
4,917,340,798	4,580,567,336	336,773,462	12,886,798	
2,630,919,395	2,554,719,395	76,200,000	△ 554,127,605	
1,256,000,000	1,256,000,000	0	△ 551,000,000	
1,256,000,000	1,256,000,000	0	△ 551,000,000	191,000,000円が繰越財源
120,374,000	94,174,000	26,200,000	△ 36,126,000	
120,374,000	94,174,000	26,200,000	△ 36,126,000	36,500,000円が繰越財源
0	0	0	△ 13,000,000	
0	0	0	△ 13,000,000	
50,000,000	0	50,000,000	46,000,000	
50,000,000	0	50,000,000	46,000,000	
1,200,000,000	1,200,000,000	0	0	
1,200,000,000	1,200,000,000	0	0	
4,545,395	4,545,395	0	△ 1,605	
4,545,395	4,545,395	0	△ 1,605	
2,630,919,395	2,554,719,395	76,200,000	△ 554,127,605	
7,548,260,193	7,135,286,731	412,973,462	△ 541,240,807	

5 令和3年度支出予算

科目	予 算 現 額			継続費・ 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減額
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		
	円	円	円	円	円
1 工業用水道事業費用	4,787,507,000	12,621,000	4,800,128,000	0	0
1 営業費用	4,651,665,000	7,909,000	4,659,574,000	0	0
1 原水及び浄水費	1,923,834,000	92,265,000	2,016,099,000	0	△ 40,134,000
2 配水及び給水費	780,501,000	△ 21,465,000	759,036,000	0	1,939,000
3 総係費	258,446,000	△ 16,550,000	241,896,000	0	0
4 共用施設管理費	148,639,000	△ 484,000	148,155,000	0	0
5 減価償却費	1,421,504,000	△ 3,404,000	1,418,100,000	0	0
6 資産減耗費	118,741,000	△ 42,453,000	76,288,000	0	38,195,000
2 営業外費用	132,842,000	4,162,000	137,004,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	113,777,000	△ 15,838,000	97,939,000	0	0
2 雑損失	11,065,000	0	11,065,000	0	0
3 消費税及び地方消費税	8,000,000	20,000,000	28,000,000	0	0
3 特別損失	0	550,000	550,000	0	0
1 固定資産売却損	0	550,000	550,000	0	0
4 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	4,787,507,000	12,621,000	4,800,128,000	0	0

執 行 状 況 調

工業用水道事業会計（令和4年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 (決 算 額)	摘 要
円	円	円	円	円	
4,800,128,000	4,407,681,820	0	392,446,180	0	
4,659,574,000	4,289,003,135	0	370,570,865	0	
1,975,965,000	1,796,077,062	0	179,887,938	0	
760,975,000	684,743,185	0	76,231,815	0	
241,896,000	205,234,972	0	36,661,028	0	
148,155,000	101,408,192	0	46,746,808	0	
1,418,100,000	1,418,091,330	0	8,670	0	
114,483,000	83,448,394	0	31,034,606	0	
137,004,000	118,129,085	0	18,874,915	0	
97,939,000	97,935,433	0	3,567	0	
11,065,000	9,085,652	0	1,979,348	0	
28,000,000	11,108,000	0	16,892,000	0	
550,000	549,600	0	400	0	
550,000	549,600	0	400	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
4,800,128,000	4,407,681,820	0	392,446,180	0	

令和3年度 支出予算

科 目	予 算 現 額				予備費支出及び 流用増減額
	当初予算額	補正予算額	最終予算額	継続費・ 繰越事業費 繰越額	
	円	円	円	円	円
1 資本的支出	4,763,493,000	△ 609,920,000	4,153,573,000	700,000,000	0
1 建設改良費	2,534,000,000	△ 540,600,000	1,993,400,000	700,000,000	0
1 柿田川工業用水道 建設改良費	70,233,000	0	70,233,000	0	0
2 富士川工業用水道 建設改良費	20,067,000	△ 20,067,000	0	0	0
3 東駿河湾工業用水道 建設改良費	747,152,000	△ 747,152,000	0	0	0
4 静清工業用水道 建設改良費	870,899,000	△ 145,000,000	725,899,000	454,100,000	0
5 中遠工業用水道 建設改良費	284,886,000	△ 90,000,000	194,886,000	100,200,000	0
6 西遠工業用水道 建設改良費	387,490,000	△ 50,000,000	337,490,000	19,400,000	0
7 湖西工業用水道 建設改良費	153,273,000	△ 6,600,000	146,673,000	0	0
8 ふじさん工業用水道 建設改良費	0	518,219,000	518,219,000	126,300,000	0
2 固定資産取得費	8,028,000	0	8,028,000	0	0
1 固定資産取得費	8,028,000	0	8,028,000	0	0
3 投資	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0	0
1 投資有価証券	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0	0
4 企業債償還金	1,020,860,000	△ 69,320,000	951,540,000	0	0
1 企業債償還金	1,020,860,000	△ 69,320,000	951,540,000	0	0
5 国庫補助金返還金	605,000	0	605,000	0	0
1 国庫補助金返還金	605,000	0	605,000	0	0
計	4,763,493,000	△ 609,920,000	4,153,573,000	700,000,000	0
合 計	9,551,000,000	△ 597,299,000	8,953,701,000	700,000,000	0

執 行 状 況 調

工業用水道事業会計（令和4年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 (決 算 額)	摘 要
円	円	円	円	円	
4,853,573,000	4,024,627,781	370,000,000	458,945,219	1,682,276,295	
2,693,400,000	1,867,104,706	370,000,000	456,295,294	1,682,276,295	
70,233,000	70,000,000	0	233,000	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
1,179,999,000	894,213,743	188,900,000	96,885,257	279,800,000	
295,086,000	222,109,151	4,000,000	68,976,849	229,700,000	
356,890,000	219,636,000	97,000,000	40,254,000	648,468,990	
146,673,000	95,828,838	42,000,000	8,844,162	127,800,000	
644,519,000	365,316,974	38,100,000	241,102,026	396,507,305	
8,028,000	5,670,621	0	2,357,379	0	
8,028,000	5,670,621	0	2,357,379	0	
1,200,000,000	1,200,000,000	0	0	0	
1,200,000,000	1,200,000,000	0	0	0	
951,540,000	951,537,646	0	2,354	0	
951,540,000	951,537,646	0	2,354	0	
605,000	314,808	0	290,192	0	
605,000	314,808	0	290,192	0	
4,853,573,000	4,024,627,781	370,000,000	458,945,219	1,682,276,295	
9,653,701,000	8,432,309,601	370,000,000	851,391,399	1,682,276,295	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度 (令和元年度)	令和3年度 (令和2年度)	うち、2年度 からの繰越額分
委託料	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		145,340	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		5,294,157	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		3,645,919	
計					23,536,243 (5,914,192)	9,085,416 (23,536,243)	0
工事請負費	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	柿田川工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	ふじさん(富士川)工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	ふじさん(東駿河湾)工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	静岡工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
公有財産購入費	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	柿田川工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	ふじさん(富士川)工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	ふじさん(東駿河湾)工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	静岡工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
備品購入費	工業用水道事業	資本の支出	固定資産取得費	固定資産取得費		5,010,621	
計					2,518,560 (5,534,916)	5,010,621 (2,518,560)	0
負担金	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		67,328,942	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		6,013,389	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		3,395,627	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		16,199,151	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		205,000,000	
	工業用水道事業	資本の支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		63,846,838	
計					389,861,772 (393,239,848)	361,783,947 (389,861,772)	0
交付金	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		11,214,600	
計					11,438,700 (11,326,200)	11,214,600 (11,438,700)	0
補償費	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0

余白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	増減額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理 業務委託	日本道路興運(株)静岡営 業所	1,779,708	1,749,000	0	1,749,000
2	企業局会計システム 保守管理業務委託	(株)静岡情報処理セン ター	1,754,500	1,666,799	0	1,666,799
3	土地台帳データベー スデータ入力業務委 託	中部ガス不動産(株)	2,692,010	2,449,977	△ 20,592	2,429,385
4	令和3年度静岡県地 理情報システム企業 局施設データ更新業 務委託	(株)インフォマティクス	3,074,309	2,848,349	161,763	3,010,112
5	令和3年度事業執行 管理システム操作研 修業務委託	(株)浜名湖国際頭脳セン ター	256,520	256,520	0	256,520
	合計		31,814,007	27,188,405	517,371	27,705,776

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R3. 4. 1~R4. 3. 31	R3. 6. 22 R3. 8. 31 R3. 10. 29 R3. 12. 27 R4. 2. 22	345,400 345,400 343,200 343,200 345,400	車両の管理、運行等に係る業務の委託	水道P64-1 地域P92-1
随契	R3. 4. 1~R4. 3. 31	R4. 4. 28	1,666,799	企業局会計システムの保守管理に係る業務の委託	随契2号(不適) 水道P64-2 地域P92-2
一般	R3. 4. 26~R4. 3. 15	R4. 3. 31	2,429,385	企業局土地データベースへのデータ入力業務委託	水道P64-5
随契	R4. 1. 12~R4. 3. 15	R4. 4. 7	3,010,112	企業局施設データの更新作業業務委託	随契2号(不適) 水道P64-3
随契	R3. 6. 4~R3. 8. 30	R3. 8. 25	256,520	事業執行管理システムの操作を円滑に行うことを目的に本局職員を対象とした操作説明会の講師を委託	随契2号(不適) 水道P64-4 地域P92-3
			9,085,416		

8 負担金支出調

(工業用水道会計)

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	船明ダム共有財産の管理費用負担金(3条分)	電源開発(株)中部支店	協定書	船明ダムの維持管理	17,051,364	R4.3.31
2	豊川用水施設に係る固定資産税相当額負担金	(独)水資源機構中部支社	覚書	豊川用水関連ダム固定資産税	696,685	R3.8.31
					696,685	R4.2.28
3	豊川用水共用施設管理費負担金	(独)水資源機構中部支社	覚書	豊川からの取水に係る施設の維持管理	12,393,524	R3.8.31
					14,230,700	R4.2.28
4	(社)日本電気技術者協会維持会費	(社)日本電気技術者協会	通知	(社)日本電気技術者協会会費に係る負担金	60,000	R3.4.30
5	天竜川水利調整協議会負担金	天竜川水利調整協議会	規約	天竜川水利調整協議会負担金	13,000	R3.6.30
6	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(土木事務総合システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	233,798	R3.4.30
7	工事実績及び測量調査設計業務委託実績検索システム負担金(10%)	静岡県	協定書	コリンズテクニクス検索システム利用負担金	17,209	R4.3.31
8	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワーク利用に係る負担金	静岡県	協定書	SDO回線利用に係る負担金	1,819,840	R3.4.30
9	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	92,928	R3.7.21
10	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連絡協議会	都道府県管理者会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費負担金	66,000	R3.5.20
11	「新聞記事クリッピング」に関する負担金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	2,414	R4.3.31
12	東駿河湾工業用水道放水路・分水路の維持管理費負担金	日本軽金属(株)蒲原製造所	協定書	取水に伴う、日軽金放水路及び分水路並びに付属設備の維持管理費	1,562,637	R3.5.21
13	静岡共同溝管理費負担金(3条)	国土交通省中部地方整備局	規定	静岡共同溝の維持管理費	1,459,629	R3.5.11
					1,459,629	R3.8.31
					1,459,629	R3.11.29
					1,634,502	R4.2.28
14	四ヶ郷用水維持管理費負担金	富士山南麓土地改良区	協定書	富士市四ヶ郷地域の農業用水取水に必要な、仮取水施設の維持管理費	396,000	R4.3.25
15	富士地区安全運転管理協会負担金	富士地区安全運転管理協会	規約	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	28,000	R3.5.6
16	磐田地区安全運転管理協会負担金	磐田地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	12,000	R3.4.23
17	天竜川下流用水共有財産管理費負担金(第1回)	静岡県公営企業管理者	協定書	天竜川下流用水共有財産の管理	13,270,340	R3.6.29
18	天竜川下流用水共有財産管理費負担金(第2回)	静岡県公営企業管理者	協定書	天竜川下流用水共有財産の管理	7,031,007	R3.12.20
19	細江地区安全運転管理協会負担金(西遠支所、都田)	細江地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	25,000	R3.6.30
20	安全運転管理者講習会受講負担金(西遠支所、都田)	(一社)静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の第8項	安全運転管理者等講習会受講負担金	4,500	R3.8.19
21	日本工業用水協会会費	(一財)日本工業用水協会	協定書	日本工業用水協会年会費負担金	775,700	R3.6.7
22	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(会計システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	233,798	R3.4.30
23	設計書情報提供システム保守等経費の負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	11,440	R4.3.30
3条分計					76,737,958	
1	船明ダム共有財産の管理負担金(4条)	電源開発(株)中部支店	協定書	船明ダムの維持管理費	15,617,490	R4.3.31
2	船明2期地区共同工事負担金	静岡県企業局水道事業会計	協定書	受変電設備更新に係る共同工事負担金	581,661	R4.3.31
3	豊川用水二期事業に係る負担金(水路改築・大規模地震対策)	(独)水資源機構	協定書	豊川用水からの取水に係る施設更新	4,083,000	R3.4.26
					8,791,000	R3.7.19
					50,972,838	R4.1.25
4	三方原用水土地改良負担金	関東農政局	契約書	土地改良事業負担金	95,000,000	R3.6.30
					70,000,000	R3.9.30
					40,000,000	R3.12.28
4条分計					285,045,989	
合 計					361,783,947	

余白

9 未 収 金 調

(令和4年3月31日現在)

区 分	発生年度	件 数	未収金額 (円)	摘 要
営業未収金	-	0	0	
営業外未収金	-	0	0	
その他未収金	H24	1	21,228,999	
計		1	21,228,999	

注) 未収金は納期限を経過したものである。

10 投資及び保管有価証券調

(令和3年度)

(1) 投資有価証券

(令和4年3月31日現在)

納入者氏名	受 入 年月日	有価証券種類	受入金額(円)	払 出 年月日	払出金額(円)	摘要(円)
(株)静岡銀行	H31.3.20	静岡県30年度第15回公募公債(5年)	1,000,000,000			1,000,000,000
みずほ証券(株)	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第2回社債	300,000,000			
		"		R4.3.9	300,000,000	
"	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第2回社債	600,000,000			
		"		R4.3.9	600,000,000	
"	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第2回社債	200,000,000			
		"		R4.3.9	200,000,000	
野村証券(株)	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第2回社債	100,000,000			
		"		R4.3.9	100,000,000	
S M B C 日興証券(株)	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債	400,000,000			400,452,047
"	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第3回社債	200,000,000			200,095,540
"	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第7回社債	1,200,000,000			1,201,050,689
"	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第5回社債	378,994,916			379,269,338
みずほ証券(株)	R2.9.24	東京電力パワーグリッド株式会社第37回社債	200,000,000			200,177,085

納入者氏名	受入 年月日	有価証券種類	受入金額 (円)	払出 年月日	払出金額 (円)	摘要 (円)
野村証券(株)	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド株式会社第37回社債	500,000,000			500,621,106
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド株式会社第21回社債	100,000,000			100,726,909
東海東京証券(株)	R3. 12. 16	京都府令和3年度第11回公募債(10年)	100,000,000			100,000,000
野村証券(株)	R3. 12. 17	埼玉県令和3年度第9回公募債(10年)	100,000,000			100,000,000
みずほ証券(株)	"	"	200,000,000			200,000,000
S M B C 日 興証券(株)	"	"	200,000,000			200,000,000
東海東京証券(株)	R3. 12. 24	千葉県令和3年度第6回公募債(10年)	100,000,000			100,000,000
みずほ証券(株)	"	"	100,000,000			100,000,000
S M B C 日 興証券(株)	"	"	300,000,000			300,000,000
野村証券(株)	"	新潟市令和3年度第1回公募債(10年)	100,000,000			100,000,000
計			6,378,994,916		1,200,000,000	5,182,392,714

注) 「受入金額」欄は、額面である。

「摘要」欄は、簿価(現在高)である。

(2) 有価証券

該当なし

1 1 未 払 金 調

(令和4年3月31日現在)

区 分	発生年度	件数	未払金額 (円)	摘 要
営業未払金	3	282	248,252,741	R4.5.31 支払予定
営業未払金	3	1	11,108,000	R4.6.30 支払予定
その他未払金	3	37	237,022,420	R4.5.31 支払予定
計		320	496,383,161	

1 2 企業債決算額調

(令和3年度)

事 業 名	2年度 未借入金 (A)	2年度 繰越額 (B)	3年度 建設額 (C)	3年度 借換額 (D)	3年度 決算額 (A~D)
	円	円	円	円	円
柿田川	0	0	70,000,000	0	70,000,000
ふじさん (東駿河湾)	0	123,000,000	116,000,000	0	239,000,000
静 清	0	192,000,000	387,000,000	0	579,000,000
中 遠	0	23,000,000	117,000,000	0	140,000,000
西 遠	0	0	165,000,000	0	165,000,000
湖 西	0	0	63,000,000	0	63,000,000
計	0	338,000,000	918,000,000	0	1,256,000,000

1 3 国庫補助金決算額調

(令和3年度)

事 業 名	2年度 繰越分 (A)	3年度分 (B)	3年度 決算額 (A+B)	決算額のうち 未収金分
	円	円	円	円
静 清	26,200,000	50,400,000	76,600,000	26,200,000
中 遠	4,574,000	0	4,574,000	0
西 遠	0	39,200,000	39,200,000	0
計	30,774,000	89,600,000	120,374,000	26,200,000

1 4 建設改良費決算額調

(令和3年度)

事業名	2年度繰越 工事・事務費(A)	3年度工事 ・事務費(B)	建設利息 (C)	3年度 決算額(A~C)	4年度 繰越額
	円	円	円	円	円
柿田川	0	70,000,000	0	70,000,000	0
ふじさん(東駿河湾)	123,504,000	241,812,974	0	365,316,974	38,100,000
静清	417,428,000	476,785,743	0	894,213,743	188,900,000
中遠	59,219,000	162,890,151	0	222,109,151	4,000,000
西遠	14,636,000	205,000,000	0	219,636,000	97,000,000
湖西	0	95,828,838	0	95,828,838	42,000,000
計	614,787,000	1,252,317,706	0	1,867,104,706	370,000,000

1 5 引当金調

(令和3年度)

区分	2年度末 引当金残(A)	3年度 引当金(B)	3年度 取崩し金(C)	3年度末残 (A+B-C)
	円	円	円	円
貸倒引当金	32,383,304	0	11,154,305	21,228,999
退職給付引当金	218,015,531	3,500,000	2,917,909	218,597,622
修繕引当金	1,775,856,709	0	207,023,000	1,568,833,709
賞与引当金	35,355,000	34,129,000	35,355,000	34,129,000
法定福利費引当金	6,678,000	6,528,000	6,678,000	6,528,000
合計	2,068,288,544	44,157,000	263,128,214	1,849,317,330

16 固定資産管理状況調

区 分 科 目	前回監査調書調製日現在			増		
	数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
(有形固定資産)		円	円		円	円
土地	901,998.43	4,044,762,067		55.14	89,505	
事務所用地						
施設用地	901,593.81	4,043,067,970		55.14	89,505	
その他用地	404.62	1,694,097				
建 物	104	4,149,895,927	2,610,765,608			61,409,462
事務所用建物	9	440,624,996	100,527,566			7,796,054
施設用建物	78	3,588,635,031	2,400,036,361			52,939,828
その他建物	17	120,635,900	110,201,681			673,580
構築物	1,878	72,680,393,610	50,013,049,473	14	2,112,758,618	813,667,555
原水及び浄水設備	643	32,212,115,474	23,343,558,795	4	292,788,557	330,115,624
配水及び給水設備	1,104	38,955,388,921	25,729,343,762	7	1,721,790,611	463,122,594
その他構築物	131	1,512,889,215	940,146,916	3	98,179,450	20,429,337
機械及び装置	374	20,191,028,992	15,487,477,884	7	246,820,972	495,864,670
電気設備	156	9,871,597,303	7,139,436,276	3	127,199,055	293,152,051
ポンプ設備	58	5,192,326,559	4,584,941,998	1	8,400,606	70,794,651
塩素滅菌設備	3	77,979,139	47,945,604			1,634,098
量水器	20	233,660,943	177,849,798	1	21,405,525	6,200,560
その他機械装置	137	4,815,465,048	3,537,304,208	2	89,815,786	124,083,310
車両運搬具	29	35,755,648	32,050,083	2	2,365,000	654,692
工具器具及び備品	331	113,984,661	94,147,857	17	2,790,111	3,929,155
その他有形固定資産	1	13,995,238	13,295,476			
建設仮勘定		2,508,414,162			1,706,106,619	
有形固定資産計	2,717	103,738,230,305	68,250,786,381	40	4,070,930,825	1,375,525,534
(無形固定資産)						
施設利用権	34	1,582,069,721	(620,071,052)			(42,196,961)
電話加入権	36	1,440,824				
ソフトウェア	22	368,835	(28,115,356)			(368,835)
無形固定資産計	92	1,583,879,380	(648,186,408)			(42,565,796)
(投資)						
投資有価証券	12	5,190,957,550	(12,111,450)	8	1,200,000,000	(8,564,836)
長期貸付金						
投資計	12	5,190,957,550	(12,111,450)	8	1,200,000,000	(8,564,836)
合 計	2,821	110,513,067,235	68,250,786,381	48	5,270,930,825	1,375,525,534

注)施設利用権及びソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を()で表示した。

注)投資有価証券の減価償却累計額は、簿価と額面との差額による償却額を、()で表示した。

{工業用水道事業会計}

(令和4年3月31日現在)

(単位: m³、件、円)

減			調書調製日現在		
数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
	円	円		円	円
5,871.33	4,402,395		896,182.10	4,040,449,177	
5,466.85	2,877,610		896,182.10	4,040,279,865	
404.48	1,524,785			169,312	
1	13,592,000	12,912,400	103	4,136,303,927	2,659,262,670
			9	440,624,996	108,323,620
			78	3,588,635,031	2,452,976,189
1	13,592,000	12,912,400	16	107,043,900	97,962,861
10	138,194,241	128,062,503	1,882	74,654,957,987	50,698,654,525
3	13,907,413	13,212,040	644	32,490,996,618	23,660,462,379
6	123,575,563	114,401,105	1,105	40,553,603,969	26,078,065,251
1	711,265	449,358	133	1,610,357,400	960,126,895
3	103,020,686	92,723,884	378	20,334,829,278	15,890,618,670
1	74,450,938	65,582,622	158	9,924,345,420	7,367,005,705
2	4,198,280	3,988,366	57	5,196,528,885	4,651,748,283
			3	77,979,139	49,579,702
	11,482,176	10,908,068	21	243,584,292	173,142,290
	12,889,292	12,244,828	139	4,892,391,542	3,649,142,690
2	2,558,273	2,430,359	29	35,562,375	30,274,416
31	4,046,599	3,844,264	317	112,728,173	94,232,748
			1	13,995,238	13,295,476
	2,400,366,815			1,814,153,966	
47	2,666,181,009	239,973,410	2,710	105,142,980,121	69,386,338,505
	42,196,961		34	1,539,872,760	(660,693,522)
			36	1,440,824	
	368,835		22		(28,484,191)
	42,565,796		92	1,541,313,584	(689,177,713)
4	1,208,564,836		16	5,182,392,714	(20,676,286)
4	1,208,564,836		16	5,182,392,714	(20,676,286)
51	3,917,311,641	239,973,410	2,818	111,866,686,419	69,386,338,505

17 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和3年度)
(令和4年3月31日)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長期継続契約	工業用水道事業	電子複写機賃貸借契約 (東部事務所) (契約日) 平成31年4月1日	円 2,023,342	円 346,750	円 419,148	円 419,148	円 419,148	円 419,148	円
		電子複写機賃貸借契約 (笠原サイト) (契約日) 平成31年4月1日	円 85,384	円 14,632	円 17,688	円 17,688	円 17,688	円 17,688	円
		電子複写機賃貸借契約 (経営課・水道企画課・地域整備課) (契約日) 平成31年4月1日	円 1,976,374	円 392,394	円 395,995	円 395,995	円 395,995	円 395,995	円
		電子複写機賃貸借契約 (寺谷・初生) (契約日) 令和2年10月1日	円 780,049	円 111,436	円 222,871	円 222,871	円 222,871	円	円
		土木事務総合電算システムに係る 使用機器賃貸借契約 (水道企画課) (契約日) 平成30年9月20日	円 23,024,598	円 1,959,876	円 4,644,054	円 4,582,512	円 4,582,512	円 4,582,512	円 2,673,132
		保管管理システムに係る使用機器賃貸借契約 (水道企画課) (契約日) 令和3年1月20日	円 5,735,400	円 95,590	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,051,490
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

Ⅲ 水道事業会計

1 事業の概要

(1) 令和3年度の事業実績と評価

令和3年度の水道事業の給水市町は10市町で、有収水量は前年度から9万 m^3 増加し7,718万 m^3 となった。

総収益は、給水収益は前年並みだったものの、受取利息及び配当金が減少したこと等により、前年度から3,200万円減の64億9,600万円となった。

総費用は、修繕料、資産減耗費等の減少により、前年度から1,300万円減の54億4,200万円となった。

この結果、損益は前年度から1,900万円減の10億5,400万円の黒字となった。

現在、経営は比較的安定しているものの、効率的な運用を図るため、給水区域が重なる榛南水道と大井川広域水道との統合に向けた協議を進めていくほか、工業用水道事業と同様、創意工夫により身近な改革から革新的な抜本改革まで、徹底したトータルコストの縮減と収益確保を図り、最大限の事業効果を発揮できるよう取り組んでいく。

(2) 主要工事の実施状況

- | | | |
|---|----|----------------------------------|
| ア | 駿豆 | 中央処理装置改築工事
新林ポンプ場送水ポンプ補機改築工事 |
| イ | 榛南 | 送水管布設替工事（須々木）
送水管布設替工事（御前崎工区） |
| ウ | 遠州 | 袋井浅羽線送水管布設替工事
磐田福田線送水管布設替工事 |

(3) 水道施設の概要調

(令和4年3月25日現在)

区 分	駿 豆	榛 南	遠 州				合 計	
			寺谷浄水場	於呂浄水場	都田浄水場	新寺谷浄水場		
計画給水量 (m ³ /日)	100,000	27,000	292,100				419,100	
現有給水能力 (m ³ /日)	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100	
施工年度	S45~S56	S42~H4	S43~S63			H6~R1	—	
計画事業費 (千円)	9,717,000	1,580,603	43,522,167			48,200,000	103,019,770	
実施事業費 (千円)	9,403,040	1,580,603	36,599,908			43,860,758	91,444,309	
水源	河川	柿田川	—	天竜川 (船明ダム)	天竜川 (船明ダム)	都田川 (都田川ダム) 天竜川 (船明ダム)	太田川 (太田川ダム)	—
	種別	表流水	地下水	表流水			—	
給水区域	熱海市 三島市 函南町 (3市町)	御前崎市 牧之原市 (2市)	浜松市 磐田市 袋井市 湖西市 森町 (5市町)				—	
契約水量 (m ³ /日)	100,000	27,000	292,100				419,100	
契約率(%)	100.0	100.0	100.0				100.0	

(4) 給水料金 (1m³につき)

(令和4年3月25日現在)

区 分		基本料金	使用料金	超過料金
駿豆水道	熱海市	30円	28円	58円
	三島市	30円	6円	36円
	函南町	30円	17円	47円
榛南水道		42円	7円	49円
遠州水道		33円	11円	44円

・料金は、上記金額により算出された1か月の合計額に110/100を乗じて得た額である。

(5) 給水の状況調

(令和3年度)

(令和4年3月25日現在)

水道名	3年度 有収水量 (m ³)	2年度 有収水量 (m ³)	比較増減		3年度 給水先	2年度 給水先	増減
			水量 (m ³)	率 (%)			
駿豆水道	10,156,877	10,574,420	△417,513	△3.9	3か所	3か所	0
榛南水道	5,345,015	5,503,080	△158,065	△2.9	2	2	0
遠州水道	61,674,013	61,013,504	660,509	1.1	5	5	0
合 計	77,175,905	77,091,004	84,901	0.1	10	10	0

(6) 施設利用率調

(令和3年度)

(令和4年3月25日現在)

水道名	$\frac{\text{実給水量(有収水量)}}{\text{給水能力}} \times 100$		
	3年度(%)	2年度(%)	比較増減
駿豆水道	27.8	29.0	△1.2ポイント
榛南水道	54.2	55.8	△1.6
遠州水道	57.8	57.2	0.6
平均	50.5	50.4	0.1

(7) 1日当たり平均・最大実給水量調

(令和3年度)

(令和4年3月25日現在)

水道名	1日当たり 給水能力(m³)	平均実給水量		最大実給水量	
		給水量(m³)	給水能力比(%)	給水量(m³)	給水能力比(%)
駿豆水道	100,000	27,827	27.8	31,560	31.6
榛南水道	27,000	14,644	54.2	16,420	60.8
遠州水道	292,100	168,970	57.8	192,390	65.9
合計	419,100	211,441	50.5	240,370	57.4

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和3年度)

科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減率	
営 業 損 益	営 業 収 益	円	円	%	
	給 水 収 益	5,877,956,857	5,878,340,554	0.0	
	そ の 他 営 業 収 益	87,437,586	85,391,592	2.4	
	計	5,965,394,443	5,963,732,146	0.0	
	職 員 給 与 費	584,016,952	560,071,911	4.3	
	動 力 費	514,266,439	478,224,160	7.5	
	修 繕 料	137,240,608	238,690,982	△ 42.5	
	薬 品 費	139,536,781	140,914,111	△ 1.0	
	減 価 償 却 費	2,510,913,647	2,467,766,458	1.7	
	そ の 他 営 業 費 用	1,313,810,986	1,295,551,538	1.4	
計	5,199,785,413	5,181,219,160	0.4		
収 支		765,609,030	782,512,986	△ 2.2	
営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	30,468,584	41,325,520	△ 26.3
	長 期 前 受 金 戻 入	492,401,773	493,207,007	△ 0.2	
	雑 収 益	8,227,526	3,260,139	152.4	
	他 会 計 負 担 金	6,890	0	皆増	
	計	531,104,773	537,792,666	△ 1.2	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	228,763,737	250,365,897	△ 8.6
	そ の 他 営 業 外 費 用	13,870,935	23,832,436	△ 41.8	
	計	242,634,672	274,198,333	△ 11.5	
	収 支		288,470,101	263,594,333	9.4
	経 常 損 益		1,054,079,131	1,046,107,319	0.8
特 別 損 益	特 別 利 益	0	27,042,767	皆減	
	特 別 損 失	0	0	-	
	収 支	0	27,042,767	皆減	
当 年 度 純 損 益		1,054,079,131	1,073,150,086	△ 1.8	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,057,094,119	962,322,601	9.8	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,111,173,250	2,035,472,687	3.7	

ア 営業収益のうち、その他営業収益は、天竜川下流共用施設管理受託収益である。

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分		営 業 費 用					営業外費用		計
		職 員 給 与 費	動力費	修繕料	減 価 償 却 費	そ の 他 の 費 用	支 払 利 息 企 業 債 費	そ の 他 の 費 用	
		%	%	%	%	%	%	%	
費用割合	3年度	9.8	8.6	2.3	42.1	24.4	3.8	0.2	91.2
	2年度	9.4	8.0	4.0	41.4	24.1	4.2	0.4	91.5
比較増減率		0.4	0.6	△ 1.7	0.7	0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3

※修繕料の比較増減率が大きく減少した理由は、駿豆水道及び遠州水道の修繕工事が前年よりも減少したためである。

(3) 水道別損益計算書

(令和3年度)

科目 / 水道名		駿豆	榛南	遠州	計
営業損益		円	円	円	円
	営業収益	1,229,873,109	451,325,105	4,284,196,229	5,965,394,443
	営業費用	772,319,423	380,731,106	4,046,734,884	5,199,785,413
	収 支	457,553,686	70,593,999	237,461,345	765,609,030
営業外損益	営業外収益	19,946,467	2,959,088	508,199,218	531,104,773
	営業外費用	35,987,926	14,522,244	192,124,502	242,634,672
	収 支	△ 16,041,459	△ 11,563,156	316,074,716	288,470,101
経常損益		441,512,227	59,030,843	553,536,061	1,054,079,131
当年度純損益		441,512,227	59,030,843	553,536,061	1,054,079,131
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0
その他未処分利益剰余金額		404,336,817	53,357,880	599,399,422	1,057,094,119
当年度未処分利益剰余金		845,849,044	112,388,723	1,152,935,483	2,111,173,250

3 財産の状況

(1) 資産状況調

科 目		令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	比較増減
		円	円	円
固 定 資 産	有形固定資産	59,513,610,808	60,420,544,752	△ 906,933,944
	無形固定資産	1,339,780	1,650,941	△ 311,161
	投資その他の資産	7,829,863,892	7,043,703,787	786,160,105
	計	67,344,814,480	67,465,899,480	△ 121,085,000
流 動 資 産	現金預金	6,611,862,285	6,700,884,153	△ 89,021,868
	未 収 金	505,405,232	616,693,230	△ 111,287,998
	貸 倒 引 当 金	0	△ 38,290	38,290
	貯 蔵 品	208,450,670	208,599,870	△ 149,200
	計	7,325,718,187	7,526,138,963	△ 200,420,776
資 産 合 計		74,670,532,667	74,992,038,443	△ 321,505,776

ア 投資その他の資産は、電力債等 78億 2,986万 3,892円である。

イ 現金預金は、別段預金 5億 886万 2,285円と定期預金 61億 300万円である。

ウ 未収金は、4年 3月分の給水料金の営業未収金 4億 9,808万 72円、未収受取利息等の営業外未収金 488万 6,950円及び負担金のその他未収金 243万 8,210円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	比較増減
固 定 負 債	企 業 債	11,019,884,131	11,666,392,633	△ 646,508,502
	引 当 金	2,435,286,679	2,646,003,487	△ 210,716,808
	計	13,455,170,810	14,312,396,120	△ 857,225,310
		円	円	円
流 動 負 債	企 業 債	1,012,508,502	1,018,117,297	△ 5,608,795
	未 払 金	392,153,883	577,334,308	△ 185,180,425
	引 当 金	45,296,000	46,952,000	△ 1,656,000
	その他流動負債	11,142,292	28,675,261	△ 17,532,969
	計	1,461,100,677	1,671,078,866	△ 209,978,189
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	25,744,360,715	25,596,001,333	148,359,382
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 12,625,864,903	△ 12,169,124,113	△ 456,740,790
	計	13,118,495,812	13,426,877,220	△ 308,381,408
負 債 合 計		28,034,767,299	29,410,352,206	△ 1,375,584,907

ア 固定負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

イ 固定負債の引当金は、退職給付引当金 2億 3,854万 7,484円及び修繕引当金 21億 9,673万 9,195円である。

ウ 流動負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

エ 未払金は、委託料等の営業未払金 1億 2,375万 3,338円及び工事請負費等のその他未払金 1億 8,893万 3,345円並びに未払消費税及び地方消費税等の営業外未払金 7,946万 7,200円である。

オ 流動負債の引当金は、賞与引当金 3,803万円及び法定福利費引当金 726万 6,000円である。

カ その他流動負債は、出納取扱金融機関から担保として差し入れられた担保預り金等である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	比較増減
資 本 金		42,721,153,007	41,758,830,406	962,322,601
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,196,179,588	1,196,179,588	0
	利 益 剰 余 金	2,718,432,773	2,626,676,243	91,756,530
	(うち建設改良積立金)	607,259,523	591,203,556	16,055,967
	(うち当年度未処分 利 益 剰 余 金)	2,111,173,250	2,035,472,687	75,700,563
	計	3,914,612,361	3,822,855,831	91,756,530
資 本 合 計		46,635,765,368	45,581,686,237	1,054,079,131

ア 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 20億 3,547万 2,687円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 9億 6,232万 2,601円を資本金へ組み入れたためである。

余白

4 令和3年度収入予算

科 目	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	繰越除く 最終予算	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	
	円	円	円	円	円
1 水道事業収益	7,092,588,000	△ 11,852,000	7,080,736,000	0	7,080,736,000
1 営業収益	6,559,970,000	△ 10,273,000	6,549,697,000	0	6,549,697,000
1 給水収益	6,455,073,000	△ 1,557,000	6,453,516,000	0	6,453,516,000
2 その他営業収益	104,897,000	△ 8,716,000	96,181,000	0	96,181,000
2 営業外収益	532,618,000	△ 1,579,000	531,039,000	0	531,039,000
1 受取利息及び配当金	31,130,000	△ 986,000	30,144,000	0	30,144,000
2 長期前受金戻入	490,797,000	1,683,000	492,480,000	0	492,480,000
3 雑収益	10,691,000	△ 2,282,000	8,409,000	0	8,409,000
4 他会計負担金	0	6,000	6,000	0	6,000
計	7,092,588,000	△ 11,852,000	7,080,736,000	0	7,080,736,000
1 資本的収入	1,414,412,000	△ 72,629,000	1,341,783,000	220,000,000	1,561,783,000
1 企業債	445,000,000	△ 92,000,000	353,000,000	163,000,000	516,000,000
1 水道建設費債	445,000,000	△ 92,000,000	353,000,000	163,000,000	516,000,000
2 補助金	163,000,000	9,157,000	172,157,000	57,000,000	229,157,000
1 水道建設費補助金	163,000,000	9,157,000	172,157,000	57,000,000	229,157,000
3 負担金	6,412,000	0	6,412,000	0	6,412,000
1 工事費負担金	6,412,000	0	6,412,000	0	6,412,000
4 投資有価証券償還金	800,000,000	0	800,000,000	0	800,000,000
1 投資有価証券償還金	800,000,000	0	800,000,000	0	800,000,000
5 固定資産売却代金	0	10,214,000	10,214,000	0	10,214,000
1 固定資産売却代金	0	10,214,000	10,214,000	0	10,214,000
6 補償金	0	0	0	0	0
1 補償金	0	0	0	0	0
計	1,414,412,000	△ 72,629,000	1,341,783,000	220,000,000	1,561,783,000
合 計	8,507,000,000	△ 84,481,000	8,422,519,000	220,000,000	8,642,519,000

執 行 状 況 調

水道事業会計（令和4年3月31日現在）

調 定 額 A	収 入 額	収入未済額 D	予算現額に 対する調定 済額の増減	摘 要
円	円	円	円	
7,093,769,094	6,590,802,072	502,967,022	13,033,094	
6,561,933,833	6,063,853,761	498,080,072	12,236,833	
6,465,752,493	5,967,672,421	498,080,072	12,236,493	
96,181,340	96,181,340	0	340	
531,835,261	526,948,311	4,886,950	796,261	
30,468,584	25,591,657	4,876,927	324,584	
492,401,773	492,401,773	0	△ 78,227	
8,958,014	8,947,991	10,023	549,014	
6,890	6,890	0	890	
7,093,769,094	6,590,802,072	502,967,022	13,033,094	
1,390,076,548	1,387,638,338	2,438,210	△ 171,706,452	
366,000,000	366,000,000	0	△ 150,000,000	
366,000,000	366,000,000	0	△ 150,000,000	70,000,000円が繰越財源
199,699,000	199,699,000	0	△ 29,458,000	
199,699,000	199,699,000	0	△ 29,458,000	27,460,000円が繰越財源
9,181,411	6,743,201	2,438,210	2,769,411	
9,181,411	6,743,201	2,438,210	2,769,411	
800,000,000	800,000,000	0	0	
800,000,000	800,000,000	0	0	
10,217,137	10,217,137	0	3,137	
10,217,137	10,217,137	0	3,137	
4,979,000	4,979,000	0	4,979,000	
4,979,000	4,979,000	0	4,979,000	
1,390,076,548	1,387,638,338	2,438,210	△ 171,706,452	
8,483,845,642	7,978,440,410	505,405,232	△ 158,673,358	

5 令和3年度支出予算

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 除 く 最 終 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
	円	円	円	円	円
1 水道事業費用	6,433,529,000	△ 97,058,000	6,336,471,000	0	0
1 営業費用	5,937,950,000	△ 168,161,000	5,769,789,000	0	0
1 原水及び浄水費	1,773,262,000	△ 86,778,000	1,686,484,000	0	0
2 配水及び給水費	1,128,302,000	△ 89,638,000	1,038,664,000	0	0
3 総係費	328,153,000	19,753,000	347,906,000	0	0
4 共用施設管理費	151,940,000	△ 6,384,000	145,556,000	0	0
5 減価償却費	2,528,282,000	△ 17,872,000	2,510,410,000	0	507,000
6 資産減耗費	28,011,000	12,758,000	40,769,000	0	△ 507,000
2 営業外費用	492,579,000	71,103,000	563,682,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	232,738,000	△ 3,897,000	228,841,000	0	0
2 雑損失	17,841,000	0	17,841,000	0	0
3 消費税及び 地方消費税	242,000,000	75,000,000	317,000,000	0	0
3 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	6,433,529,000	△ 97,058,000	6,336,471,000	0	0

執 行 状 況 調

水道事業会計（令和4年3月31日現在）

	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 (決 算 額)	摘 要
計	円	円	円	円	
6,336,471,000	5,875,600,867	0	460,870,133	0	
5,769,789,000	5,422,401,184	0	347,387,816	0	
1,686,484,000	1,492,509,774	0	193,974,226	0	
1,038,664,000	926,809,749	0	111,854,251	0	
347,906,000	321,426,324	0	26,479,676	0	
145,556,000	133,517,263	0	12,038,737	0	
2,510,917,000	2,510,913,647	0	3,353	0	
40,262,000	37,224,427	0	3,037,573	0	
563,682,000	453,199,683	0	110,482,317	0	
228,841,000	228,763,737	0	77,263	0	
17,841,000	13,853,146	0	3,987,854	0	
317,000,000	210,582,800	0	106,417,200	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
6,336,471,000	5,875,600,867	0	460,870,133	0	

令和3年度支出予算

科目	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	繰越除く 最終予算	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減額
	円	円	円	円	円
1 資本的支出	4,836,471,000	△ 196,373,000	4,640,098,000	568,000,000	0
1 建設改良費	2,166,000,000	△ 172,000,000	1,994,000,000	568,000,000	0
1 駿豆水道 建設改良費	395,740,000	△ 20,000,000	375,740,000	15,000,000	0
2 榛南水道 建設改良費	358,483,000	△ 83,000,000	275,483,000	243,300,000	0
3 遠州水道 建設改良費	1,411,777,000	△ 69,000,000	1,342,777,000	309,700,000	0
2 固定資産取得費	6,552,000	0	6,552,000	0	0
1 固定資産取得費	6,552,000	0	6,552,000	0	0
3 投資	1,600,000,000	0	1,600,000,000	0	0
1 投資有価証券	1,600,000,000	0	1,600,000,000	0	0
4 企業債償還金	1,036,919,000	△ 18,800,000	1,018,119,000	0	0
1 企業債償還金	1,036,919,000	△ 18,800,000	1,018,119,000	0	0
5 国庫補助金返還金	2,000,000	0	2,000,000	0	0
1 国庫補助金返還金	2,000,000	0	2,000,000	0	0
6 補助金返還金	25,000,000	△ 5,573,000	19,427,000	0	0
1 補助金返還金	25,000,000	△ 5,573,000	19,427,000	0	0
計	4,836,471,000	△ 196,373,000	4,640,098,000	568,000,000	0
合計	11,270,000,000	△ 293,431,000	10,976,569,000	568,000,000	0

執 行 状 況 調

水道事業会計（令和4年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 (決 算 額)	摘 要
円	円	円	円	円	
5,208,098,000	4,463,141,796	408,000,000	336,956,204	579,859,411	
2,562,000,000	1,820,807,126	408,000,000	333,192,874	579,859,411	
390,740,000	265,954,000	117,000,000	7,786,000	0	
518,783,000	384,156,140	106,000,000	28,626,860	275,487,410	
1,652,477,000	1,170,696,986	185,000,000	296,780,014	304,372,001	
6,552,000	3,559,738	0	2,992,262	0	
6,552,000	3,559,738	0	2,992,262	0	
1,600,000,000	1,600,000,000	0	0	0	
1,600,000,000	1,600,000,000	0	0	0	
1,018,119,000	1,018,117,297	0	1,703	0	
1,018,119,000	1,018,117,297	0	1,703	0	
2,000,000	1,231,454	0	768,546	0	
2,000,000	1,231,454	0	768,546	0	
19,427,000	19,426,181	0	819	0	
19,427,000	19,426,181	0	819	0	
5,208,098,000	4,463,141,796	408,000,000	336,956,204	579,859,411	
11,544,569,000	10,338,742,663	408,000,000	797,826,337	579,859,411	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度 (令和元年度)	令和3年度 (令和2年度)	うち、2年度 からの繰越額分
委託料	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	/	0	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	/	2,832,888	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費	/	4,185,967	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	榛南水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	遠州水道建設改良費	/	0	/
計				9,982,233 (5,418,409)	7,018,855 (9,982,233)	0	
工事請負費	水道事業	資本の支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	榛南水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	遠州水道建設改良費	/	0	/
計				0 (0)	0 (0)	0	
公有財産 購入費	水道事業	資本の支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	榛南水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	遠州水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	固定資産取得費	固定資産取得費	/	0	/
計				0 (0)	0 (0)	0	
備品 購入費	水道事業	資本の支出	固定資産取得費	固定資産取得費	/	2,980,368	/
計				2,038,619 (7,377,974)	2,980,368 (2,038,619)	0	
負担金	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	/	86,132,020	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	/	0	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費	/	3,729,026	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	榛南水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	遠州水道建設改良費	/	28,530,459	/
計				131,086,417 (219,212,949)	118,391,505 (131,086,417)	0	
交付金	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費	/	40,211,100	/
計				38,924,900 (38,983,800)	40,211,100 (38,924,900)	0	
補償費	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	/	0	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	/	0	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費	/	0	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	榛南水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本の支出	建設改良費	遠州水道建設改良費	/	0	/
計				0 (0)	0 (0)	0	

余白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理 業務委託	日本道路興運(株)静岡営 業所	2,135,650	2,098,800	0	2,098,800
2	企業局会計システム 保守管理業務委託	(株)静岡情報処理セン ター	1,914,000	1,818,327	0	1,818,327
3	令和3年度静岡県地理 情報システム企業 局施設データ更新業 務委託	(株)インフォマティクス	1,666,691	1,661,651	△ 29,763	1,631,888
4	令和3年度事業執行 管理システム操作研 修業務委託	(株)浜名湖国際頭脳セン ター	279,840	279,840	0	279,840
5	土地台帳データベー スデータ入力業務委 託	中部ガス不動産(株)	1,201,000	1,201,000	0	1,201,000
	合 計		7,197,181	7,059,618	△ 29,763	7,029,855

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R3. 4. 1~R4. 3. 31	R3. 5. 31 R3. 7. 30 R3. 11. 30 R4. 1. 21 R4. 3. 31 R4. 4. 28	354,200 345,400 347,600 349,800 341,000 349,800	車両の管理、運行等に係る業務の委託	工水P34-1 地域P92-1
随契	R3. 4. 1~R4. 3. 31	R4. 4. 28	1,818,327	企業局会計システムの保守管理に係る業務の委託	随契2号(不適) 工水P34-2 地域P92-2
随契	R4. 1. 12~R4. 3. 15	R4. 4. 7	1,631,888	企業局施設データの更新作業業務委託	随契2号(不適) 工水P34-4
随契	R3. 6. 4~R3. 8. 30	R3. 8. 25	279,840	事業執行管理システムの操作を円滑に行うことを目的に本局職員を対象とした操作説明会の講師を委託	随契2号(不適) 水道P34-5 地域P92-3
一般	R3. 4. 26~R4. 3. 15	R4. 3. 31	1,201,000	企業局土地データベースへのデータ入力業務委託	工水P34-3
			7,018,855		

8 負担金支出調

(令和3年度)

(水道会計)

(令和4年3月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワーク利用に係る負担金	静岡県	協定書	SDO回線利用に係る負担金	1,985,280	R3.4.30
2	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	101,376	R3.7.21
3	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連絡協議会	都道府県管理者会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費負担金	72,000	R3.5.20
4	「新聞記事クリッピング」に関する負担金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	2,634	R4.3.31
5	日本水道協会年会費負担金	日本水道協会	規約	社団法人日本水道協会年会費に係る負担金	707,376	R3.8.10
6	日本電気技術者協会負担金(東部事務所、柿田川支所)	(公社)日本電気技術者協会	定款	電気技術に関する啓発と練磨を図るために要する負担金	30,000	R3.4.19
7	設計書情報提供システム構築業務委託に係る負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	12,480	R4.3.30
8	三島地区安全運転管理協会負担金	三島地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	30,000	R3.4.28
9	三島地区電気需要者協議会負担金	三島地区電気需要者協議会	規約	電気技術に関する啓発及び地域の電気情報の入手に係る負担金	18,000	R3.7.12
10	安全運転管理者講習会受講負担金(東部事務所)	三島地区安全運転管理協会	道路交通法第74条の第8項	安全運転管理者等講習受講負担金	4,500	R3.9.16
11	安全運転管理者講習会受講負担金(東部事務所)	三島地区安全運転管理協会	道路交通法第74条の第8項	安全運転管理者等講習受講負担金	4,500	R3.12.13
12	磐田地区安全運転管理協会費負担金	磐田地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	13,000	R3.4.23
13	細江地区地区安全運転管理協会費負担金(西遠支所、都田)	細江地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	25,000	R3.6.30
14	安全運転管理者講習会受講負担金(西部事務所)	(一社)静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の第8項	安全運転管理者等講習受講負担金	4,500	R3.7.27
15	安全運転管理者講習会負担金(西遠支所、都田)	(一社)静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の第8項	安全運転管理者等講習受講負担金	4,500	R3.8.19
16	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(会計システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	255,053	R3.4.30
17	船明ダム共用財産管理費負担金(3条)	電源開発(株)中部支店	協定書	船明ダムの維持管理(中遠系)	18,151,452	R4.3.31
18	浜名湖北部用水共用財産管理費負担金	浜松市産業部農地整備課	協定書	須部頭首工の維持管理	17,733,568	R3.10.29
					19,666,000	R4.3.29
19	都田川ダム共用財産管理費負担金	静岡県経済産業部農地局農地整備課	協定書	都田川ダムの維持管理	3,286,000	R3.7.30
					3,202,000	R4.3.31

(令和3年度)

(水道会計)

(令和4年3月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
20	日本電気技術者協会維持会費	(公社) 日本電気技術者協会	通知	日本電気技術者協会会費に係る負担金	30,000	R3. 4. 30
21	太田川ダム管理費負担金	静岡県交通基盤部 河川砂防局	協定書	太田川ダムの維持管理	24,093,000	R4. 3. 31
22	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(土木事務総合システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	255,053	R3. 4. 30
23	天竜川水利調整協議会負担金	天竜川水利調整協議会	規約	天竜川水利調整協議会負担金	23,000	R3. 6. 30
24	工事実績及び測量調査設計業務委託実績検索システム負担金	静岡県	協定書	コリンズテクリス検索システム利用負担金	18,774	R4. 3. 31
25	公共事業労務費調査負担金	静岡県	協定書	公共事業労務費調査に係る負担金	132,000	R4. 2. 25
	3条分計		25件		89,861,046	
1	船明ダム共用財産管理費負担金(4条)	電源開発(株)中部支店	協定書	船明ダムの改築工事(中遠系)	16,625,070	R4. 3. 31
2	都田川ダム共有財産長寿命化対策調査負担金	経済産業部農地局	協定書	長寿命化	409,389	R4. 3. 31
3	太田川ダム長寿命化対策(4条)	静岡県交通基盤部 河川砂防局	協定書	太田川ダム堰堤改良事業負担金	11,496,000	R4. 3. 31
	4条分計		3件		28,530,459	
	計		28件		118,391,505	

(注) 1 本表は、本庁所管室・出先機関等において調製する。

ただし、本庁で調製するものについては、出先機関等への令達分は一括して金額を記載する。

2 国又は市町に対するものは、負担金名ごと一括計上すること。この場合、支出年月日の記入は不要である。

9 投資及び保管有価証券調

(令和3年度)

(1) 投資有価証券

(令和4年3月31日現在)

納入者氏名	受入 年月日	有価証券種類	受入金額(円)	払出 年月日	払出金額(円)	摘要(円)
(株)静岡銀行	H31. 3. 20	静岡県30年度第14回公募公債(10年)	1,000,000,000			1,000,000,000
SMB C日興証券(株)	R1. 9. 30	東京電力パワーグリッド株式会社第5回社債	621,005,084			621,454,738
みずほ証券(株)	R1. 9. 30	東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債	100,000,000			100,122,184
"	R1. 9. 30	東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債	100,000,000			100,130,362
大和証券(株)	R1. 9. 30	東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債	3,400,000,000			3,404,710,339
みずほ証券(株)	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド株式会社第12回社債	100,000,000			100,325,105
"	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド株式会社第14回社債	200,000,000			200,775,194
大和証券(株)	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド株式会社第12回社債	200,000,000			200,713,619
"	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド株式会社第21回社債	100,000,000			100,874,870
野村証券(株)	R2. 10. 21	東京電力パワーグリッド株式会社第2回社債	800,000,000			
"		"		R4. 3. 9	800,000,000	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド株式会社第5回社債	200,000,000			200,306,129
"	R2. 11. 6	東京電力パワーグリッド株式会社第37回社債	200,000,000			200,451,352
大和証券(株)	R3. 12. 21	東京都令和3年度公募債(10年)	200,000,000			200,000,000
"	R3. 12. 24	千葉市令和3年度公募債(10年)	100,000,000			100,000,000
野村証券(株)	R3. 12. 27	北海道令和3年度第13回公募債(10年)	300,000,000			300,000,000
大和証券(株)	R3. 12. 27	"	100,000,000			100,000,000

三菱UFJモ ルガン・スタ ンレー証券(株)	R3. 12. 27	"	400,000,000			400,000,000
東海東京証券 (株)	R3. 12. 27	"	200,000,000			200,000,000
大和証券(株)	R3. 12. 27	広島市令和3年度第5 回公募債(10年)	100,000,000			100,000,000
みずほ証券(株)	R3. 12. 27	"	200,000,000			200,000,000
計			8,621,005,084		800,000,000	7,829,863,892

注) 「受入金額」欄は、額面である。

「摘要」欄は、簿価(現在高)である。

(2) 有価証券

該当なし

10 未払金調

(令和4年3月31日現在)

区 分	発生年度	件 数	未払金額	摘 要
			円	
営業未払金	3	136	123,753,338	R4. 5. 31 支払予定
営業外未払金	3	2	79,467,200	R4. 6. 30 支払予定
その他未払金	3	9	188,933,345	R4. 5. 31 支払予定
計		147	392,153,883	

1 1 企業債決算額調

(令和3年度)

事業名	2年度 未借入金 (A)	2年度 繰越額 (B)	3年度 建設額 (C)	3年度 借換額 (D)	3年度 決算額 (A~D)
	円	円	円	円	円
榛南	0	116,000,000	63,000,000	0	179,000,000
遠州	0	39,000,000	148,000,000	0	187,000,000
計	0	155,000,000	211,000,000	0	366,000,000

1 2 補助金決算額調

(令和3年度)

事業名	2年度 繰越分 (A)	3年度分 (B)	3年度 決算額 (A+B)	決算額のうち 未収金分
	円	円	円	円
榛南	57,000,000	35,540,000	92,540,000	0
遠州	0	107,159,000	107,159,000	0
計	57,000,000	142,699,000	199,699,000	0

1 3 建設改良費決算額調

(令和3年度)

事業名	2年度繰越 工事・事務費 (A)	3年度工事 ・事務費 (B)	建設利息 (C)	3年度 決算額 (A~C)	4年度 繰越額
	円	円	円	円	円
駿豆	12,870,000	253,084,000	0	265,954,000	117,000,000
榛南	232,101,340	152,054,800	0	384,156,140	106,000,000
遠州	291,945,700	878,751,286	0	1,170,696,986	185,000,000
計	536,917,040	1,283,890,086	0	1,820,807,126	408,000,000

1 4 引 当 金 調

(令和3年度)

区 分	2年度末 引当金残 (A)	3年度 引当金 (B)	3年度 取崩し金 (C)	3年度末残 (A+B-C)
	円	円	円	円
退職給付引当金	199,144,929	40,754,841	1,352,286	238,547,484
修繕引当金	2,446,858,558	0	250,119,363	2,196,739,195
賞与引当金	39,497,000	38,030,000	39,497,000	38,030,000
法定福利費引当金	7,455,000	7,266,000	7,455,000	7,266,000
貸倒引当金	38,290	0	38,290	0
合 計	2,692,993,777	86,050,841	298,461,939	2,480,582,679

15 固定資産管理状況調

区 分 科 目	前 回 監 査 調 書 調 製 日 現 在			増		
	数 量	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	数 量	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額
(有形固定資産)						
土 地	295,586.09	3,866,602,269		114.73	240,786	
事務所用地						
施設用地	295,577.00	3,866,570,172		114.73	240,786	
その他用地	9.09	32,097				
建 物	231	11,217,800,519	4,954,126,717			225,420,126
事務所用建物	8	77,893,760	29,307,807			1,094,709
施設用建物	191	10,271,235,398	4,638,436,860			202,880,250
その他建物	32	868,671,361	286,382,050			21,445,167
構築物	1,158	78,817,857,590	39,607,946,838	5	225,633,212	1,411,160,542
原水及び浄水設備	387	33,356,195,028	15,871,688,828	5	225,633,212	533,594,926
配水及び給水設備	695	43,030,586,168	22,182,144,480			842,740,875
その他構築物	76	2,431,076,394	1,554,113,530			34,824,741
機械及び装置	664	29,422,136,855	19,916,369,352	13	538,254,512	854,762,141
電気設備	282	13,211,356,938	8,248,669,280	4	168,917,546	434,587,219
ポンプ設備	111	4,336,072,968	3,153,225,988	3	36,803,760	128,644,888
塩素滅菌設備	36	1,707,205,064	1,207,827,790	1	127,055,151	42,803,954
量水器	55	526,364,882	371,789,363	1	46,616,692	24,860,288
その他機械装置	180	9,641,137,003	6,934,856,931	4	158,861,363	223,865,792
車両運搬具	35	34,624,048	26,147,005	1	830,000	1,855,582
工具器具及び備品	318	259,882,360	205,277,326	19	2,406,124	15,810,102
その他有形固定資産	8	100,905,838	92,683,292			1,593,993
建設仮勘定		1,503,285,803			1,655,291,890	
有形固定資産計	2,414	125,223,095,282	64,802,550,530	38	2,422,656,524	2,510,602,486
(無形固定資産)						
電話加入権	29	1,339,780				
ソフトウェア	10	311,161	(28,439,657)			(311,161)
無形固定資産計	39	1,650,941	(28,439,657)			(311,161)
(投 資)						
投資有価証券	12	7,043,703,787	(13,705,213)	8	1,600,000,000	(13,839,895)
合 計	2,465	132,268,450,010	64,802,550,530	46	4,022,656,524	2,510,602,486

注) ソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を()で表示した。

注) 投資有価証券の減価償却累計額は、簿価と額面との差額による償却額を、()で表示した。

(水道会計)

令和4年3月31日現在

(単位：㎡、件、円)

減			調書調製日現在		
数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
			295,700.82	3,866,843,055	
			295,691.73	3,866,810,958	
			9.09	32,097	
			231	11,217,800,519	5,179,546,843
			8	77,893,760	30,402,516
			191	10,271,235,398	4,841,317,110
			32	868,671,361	307,827,217
3	26,620,076	12,201,274	1,160	79,016,870,726	41,006,906,106
	3,820,686	3,629,651	392	33,578,007,554	16,401,654,103
2	22,323,514	8,240,152	693	43,008,262,654	23,016,645,203
1	475,876	331,471	75	2,430,600,518	1,588,606,800
5	247,643,260	230,397,423	672	29,712,748,107	20,540,734,070
3	111,032,069	104,152,460	283	13,269,242,415	8,579,104,039
1	64,935,436	61,688,664	113	4,307,941,292	3,220,182,212
1	49,917,832	47,421,940	36	1,784,342,383	1,203,209,804
	21,757,923	17,134,359	56	551,223,651	379,515,292
			184	9,799,998,366	7,158,722,723
1	1,215,000	1,154,250	35	34,239,048	26,848,337
21	2,246,018	2,133,713	316	260,042,466	218,953,715
			8	100,905,838	94,277,285
	787,150,288			2,371,427,405	
30	1,064,874,642	245,886,660	2,422	126,580,877,164	67,067,266,356
			29	1,339,780	
	311,161		10		(28,750,818)
	311,161		39	1,339,780	(28,750,818)
1	813,839,895		19	7,829,863,892	(27,545,108)
31	1,879,025,698	245,886,660	2,480	134,412,080,836	67,067,266,356

16 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和3年度)
(令和4年3月31日)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
長期継続契約	水道事業	電子複写機賃貸借契約(柿田川支所) (契約日)平成31年4月1日	円 605,804	円 103,820	円 125,496	円 125,496	円 125,496	円 125,496	円 125,496	円
		電子複写機賃貸借契約 (経営課・水道企画課・地域整備課) (契約日)平成31年4月1日	円 2,371,825	円 470,909	円 475,229	円 475,229	円 475,229	円 475,229	円	円
		電子複写機賃貸借契約(榛南) (契約日)平成31年4月1日	円 498,534	円 98,982	円 99,888	円 99,888	円 99,888	円 99,888	円	円
		電子複写機賃貸借契約(寺谷・於呂・郡田) (契約日)令和2年10月1日	円 1,768,112	円 252,587	円 505,175	円 505,175	円 505,175	円	円	円
		土木事務総合電算システムに係る 使用機器賃貸借契約(水道企画課) (契約日)平成30年9月20日	円 24,912,202	円 2,045,088	円 4,953,658	円 4,999,104	円 4,999,104	円 4,999,104	円 4,999,104	円 2,916,144
		保管管理システムに係る使用機器 賃貸借契約(水道企画課) (契約日)令和3年1月20日	円 6,256,800	円 104,280	円 1,251,360	円 1,251,360	円 1,251,360	円 1,251,360	円 1,251,360	円 1,147,080

IV 地域振興整備事業会計



1 事業の概要

(1) 令和3年度事業実績と評価

令和3年度の地域振興整備事業は、セミ・オーダーメイド方式により2地区の工業団地造成事業を実施した。

総収益は、土地売却収益の計上等により31億7,200万円となり、総費用は、土地売却原価等の計上により30億4,700万円となった。

この結果、損益は1億2,500万円の黒字となった。

藤枝高田工業団地は、令和2年12月に藤枝市へ引渡ししたA工区に続き、B工区についても令和3年6月末で造成工事が完成し、確定測量や登記等の手続を経て、令和3年9月30日に市への引渡しが完了した。

富士大淵工業団地は、令和2年10月から造成工事に着手し、令和4年度中の引渡しに向け、着実に造成工事を進めている。令和3年11月には、富士市が行った進出企業の公募により、全6区画の進出企業が決定している。

(2) 事業の実施状況

ア 工業用地造成事業

昭和58年から現在まで40地区628.2haの造成事業を行った。

令和3年度は、セミ・オーダーメイド方式(*)により、藤枝高田工業団地及び富士大淵工業団地の造成工事を行った。

名称	事業期間	摘要
藤枝高田工業団地	H29~R3	R3.9: 藤枝市への引渡し完了(6区画) 全区画の進出企業決定済(一部竣工済)
富士大淵工業団地	R1~R4	R4年度中の富士市への引渡しを予定 全区画の進出企業決定済

*進出企業決定前に事業化し、完成用地は市町に一括売却する方式

イ 工業用地等開発可能性調査事業

産業・物流拠点としての工業用地等の開発を促進するため、市町が行う開発可能性調査を、基本調査、詳細調査の2つの段階で、企業局が補助金助成し、土木職員による技術支援を行っている。

令和3年度は、1市1地区において基本調査、1市1地区において詳細調査を実施した。

また、新たな開発候補地の掘り起こしに向け、政令市を除く33市町に令和4年度における補助金活用要望調査を実施し、希望する市町には

訪問の上、企業局補助制度等についての詳細説明及びヒアリングを行ったところ、基本調査について4市町から要望の提出があった。引き続き、調査実施に向けて市町と連携して取り組んでいく。

<令和3年度実施状況>

区 分	市 町 名	補助金交付額
基本調査	湖西市	2,387千円
詳細調査	牧之原市（萩間地区）	25,000千円

<令和4年度補助金活用要望調査結果>

区 分	市 町 名	要望市町数
基本調査	三島市、藤枝市、森町、湖西市	計4市町

ウ 藤枝高田工業団地における創意工夫と経済波及効果

平成29年12月に藤枝市と基本協定を締結し、造成工事を進めてきた藤枝高田工業団地が完成し、令和3年9月30日に事業が完了となった。

事業の実施に当たっては、企業からの早期引渡し要望に応えるため、工区分割による先行造成や企業局独自の分合筆手法の活用、国土交通省や法務局等との調整により国土調査法に基づく測量成果の認定手続を引渡し後に実施するなどの創意工夫を取り入れた結果、A工区は予定より約5か月、B工区は予定より約3か月の引渡し時期の前倒しを実現した。

また、絶滅危惧種「カワバタモロコ」の生息環境保全のため、企業局として初めて、造成期間中、濁度浄化装置及びアルカリ中和装置により、雨水を浄化して河川に放流するなどの環境保全対策も実施した。

本事業の経済波及効果について、市が進出企業に行ったアンケート結果を基に静岡県産業連関表分析ソフトにより試算したところ、進出企業6社合計の直接投資計画額は140億円、雇用者数は500人超、工場建設等による経済波及効果は225億円、全社操業による生産活動効果は100億円/年が見込まれており、地域経済への大きな貢献が期待される。

区 分	経済波及効果	県税増収効果
工場建設等（含む企業局土地造成）	225億円	3.1億円
企業の操業	100億円/年	1.2億円

(3) 工業団地の概要調

(令和4年3月31日現在)

団地名		浜松坪井	藤枝高田	富士大淵
項目				
造成面積		55,162.19m ²	102,124.56m ²	57,195.94m ²
分譲地	工業用地区画数	1区画	6区画	6区画
	工業用地面積	17,810.19m ²	83,978.28m ²	46,304.67m ²
	その他分面積	37,352.00m ²	—	—
	面積計	55,162.19m ²	83,978.28m ²	46,304.67m ²
うち分譲済	工業用地区画数	0区画	6区画	0区画
	工業用地面積	0m ²	83,978.28m ²	0m ²
	その他分面積	37,352.00m ²	—	—
	面積計	37,352.00m ²	83,978.28m ²	0m ²
公共用地		—	18,146.28m ²	10,891.27m ²
施工年度		H3年度～	H29年度～R3年度	R元年度～
実施事業費		□□□□□□	□□□□□□	□□□□□□
分譲年度		H21	R2年度～R3年度	—

(4) 工業団地分譲状況調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

団地名	分譲可能面積	当該年度分譲面積	前年度分譲面積	比較増 △減	残面積	処分率
藤枝高田工業 団地	(6) 83,978.28 m ²	(4) 33,024.55 m ² (B工区)	(2) 50,953.73 m ² (A工区)	(2) △17,929.18 m ²	(0) 0.00 m ²	% 100.0
計	(6) 83,978.28 m ²	(4) 33,024.55 m ²	(2) 50,953.73 m ²	(2) △17,929.18 m ²	(0) 0.00 m ²	% 100.0

余白

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和3年度)

科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減率	
		円	円	%	
営業 損 益	営業 収益	土地売却収益	3,122,123,204	1,089,202,113	186.6
		計	3,122,123,204	1,089,202,113	186.6
	営業 費用	土地売却原価	2,912,766,084	823,517,043	253.7
		職員給与費	63,166,535	67,834,699	△ 6.9
		土地維持管理費等	9,627,672	12,555,705	△ 23.3
		計	2,985,560,291	903,907,447	230.3
収 支		136,562,913	185,294,666	△ 26.3	
営業 外 損 益	営業 外 収益	受取利息及び配当金	823,583	2,966,451	△ 72.2
		雑 収 益	34,476	147,688	△ 76.7
		他 会 計 負 担 金	64,860	60,658	6.9
		計	922,919	3,174,797	△ 70.9
	営業 外 費用	その他営業外費用	61,404,042	58,048,302	5.8
		計	61,404,042	58,048,302	5.8
	収 支		△ 60,481,123	△ 54,873,505	△ 10.2
経 常 損 益		76,081,790	130,421,161	△ 41.7	
特別 損 益	特 別 利 益		49,000,000	19,000,000	157.9
	特 別 損 失		0	22,104,002	皆減
	収 支		49,000,000	△ 3,104,002	1678.6
当 年 度 純 損 益		125,081,790	127,317,159	△ 1.8	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		△ 13,619,316,167	△ 13,746,633,326	0.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 13,494,234,377	△ 13,619,316,167	0.9	

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分		営 業 費 用					営業外費用		計
		土地売却原価	職 給 与 費	土地維持管理費	広 告 宣 伝 費	そ の 他 用 費	支 払 利 息 費	そ の 他 用 費	
		%	%	%	%	%	%	%	
費用割合	3年度	93.3	2.0	0.0	0.0	0.3	0.0	2.0	97.6
	2年度	75.6	6.2	0.2	0.0	1.0	0.0	5.3	88.3
比較増減率		17.7	△ 4.2	△ 0.2	0.0	△ 0.7	0.0	△ 3.3	9.3

※土地売却原価の比較増減率が大きく増加した理由は、令和3年度に計上した藤枝高田工業団地（6区画）の土地売却原価が、令和2年度に計上した富士山麓フロンティアパーク 小山（2区画）より増加したためである。

3 財 産 の 状 況

(1) 資 産 状 況 調

科 目		令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	比較増減
		円	円	円
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	1,553,778	2,084,708	△ 530,930
	無 形 固 定 資 産	486,860	486,860	0
	計	2,040,638	2,571,568	△ 530,930
開 発 整 備 資 産	未 成 土 地	1,385,058,095	3,573,730,302	△ 2,188,672,207
	計	1,385,058,095	3,573,730,302	△ 2,188,672,207
流 動 資 産	現 金 預 金	8,099,366,845	8,671,897,002	△ 572,530,157
	未 収 金	73,294	275,244	△ 201,950
	計	8,099,440,139	8,672,172,246	△ 572,732,107
資 産 合 計		9,486,538,872	12,248,474,116	△ 2,761,935,244

ア 現金預金は、別段預金 1億 1,736万 6,845円と定期預金 79億 8,200万円である。

イ 未収金は、定期預金利息の営業外未収金 7万 3,294円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和3年度末	令和2年度末	比較増減
		現 在 高	現 在 高	
固定負債		円	円	円
	引 当 金	151,401,034	200,070,887	△ 48,669,853
	計	151,401,034	200,070,887	△ 48,669,853
流動負債	未 払 金	343,320,227	370,094,222	△ 26,773,995
	前 受 金	1,547,500,000	4,358,705,000	△ 2,811,205,000
	引 当 金	10,004,000	10,371,000	△ 367,000
	そ の 他 流 動 負 債	10,018,793	10,019,979	△ 1,186
	計	1,910,843,020	4,749,190,201	△ 2,838,347,181
負 債 合 計		2,062,244,054	4,949,261,088	△ 2,887,017,034

ア 固定負債の引当金は、退職給付引当金 2,340万 1,034円及び売却済用地補償引当金 1億 2,800万円である。

イ 未払金は、委託料等の営業未払金 122万 4,165円、開発整備費等のその他未払金 3億 4,117万 4,762円並びに未払消費税及び地方消費税の営業外未払金 92万 1,300円である。

ウ 前受金は、富士大淵工業団地造成事業の営業前受金 15億 4,750万円である。

エ 流動負債の引当金は、賞与引当金 837万 3,000円及び法定福利費引当金 163万 1,000円である。

オ その他流動負債は、出納取扱金融機関から担保として差し入れられた担保預かり金等である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和3年度末	令和2年度末	比較増減
		現 在 高	現 在 高	
		円	円	円
資 本 金		20,918,529,195	20,918,529,195	0
剰 余 金	利 益 剰 余 金	△ 13,494,234,377	△ 13,619,316,167	125,081,790
	(うち当年度純利益)	125,081,790	127,317,159	△ 2,235,369
	計	△ 13,494,234,377	△ 13,619,316,167	125,081,790
資 本 合 計		7,424,294,818	7,299,213,028	125,081,790

ア 利益剰余金(欠損金)は、昨年度末の残高に当年度純利益 1億 2,508万 1,790円を加算した額である。

余白

4 令 和 3 年 度 収 入

科 目	予 算 現 額			継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	
	円	円	円	円
1 開発整備事業収益	3,485,791,000	△ 313,538,000	3,172,253,000	0
1 営業収益	3,434,826,000	△ 312,725,000	3,122,101,000	0
1 土地売却収益	3,434,826,000	△ 312,725,000	3,122,101,000	0
2 営業外収益	2,965,000	△ 1,813,000	1,152,000	0
1 受取利息及び配当金	2,240,000	△ 1,173,000	1,067,000	0
2 雑収益	725,000	△ 704,000	21,000	0
3 他会計負担金	0	64,000	64,000	0
3 特別利益	48,000,000	1,000,000	49,000,000	0
1 売却済用地補償引当金戻入額	48,000,000	1,000,000	49,000,000	0
計	3,485,791,000	△ 313,538,000	3,172,253,000	0
1 資本的収入	937,209,000	△ 584,604,000	352,605,000	0
1 負担金	3,209,000	9,396,000	12,605,000	0
1 工事費負担金	3,209,000	9,396,000	12,605,000	0
2 浜松坪井地区事業収入	8,000,000	0	8,000,000	0
1 浜松坪井地区事業収入	8,000,000	0	8,000,000	0
3 富士大淵地区事業収入	332,000,000	0	332,000,000	0
1 富士大淵地区事業収入	332,000,000	0	332,000,000	0
4 牧之原萩間地区事業収入	54,000,000	△ 54,000,000	0	0
1 牧之原萩間地区事業収入	54,000,000	△ 54,000,000	0	0
5 新規用地事業収入	540,000,000	△ 540,000,000	0	0
1 新規用地事業収入	540,000,000	△ 540,000,000	0	0
計	937,209,000	△ 584,604,000	352,605,000	0
合計	4,423,000,000	△ 898,142,000	3,524,858,000	0

予 算 執 行 状 況 調

地域振興整備事業会計（令和4年3月31日現在）

計	調 定 額	収 入 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 調定済額の増減	摘 要
円	円	円	円	円	
3,172,253,000	3,172,047,007	3,171,973,713	73,294	△ 205,993	
3,122,101,000	3,122,123,204	3,122,123,204	0	22,204	
3,122,101,000	3,122,123,204	3,122,123,204	0	22,204	
1,152,000	923,803	850,509	73,294	△ 228,197	
1,067,000	823,583	750,289	73,294	△ 243,417	
21,000	35,360	35,360	0	14,360	
64,000	64,860	64,860	0	860	
49,000,000	49,000,000	49,000,000	0	0	
49,000,000	49,000,000	49,000,000	0	0	
3,172,253,000	3,172,047,007	3,171,973,713	73,294	△ 205,993	
352,605,000	344,605,417	344,605,417	0	△ 7,999,583	
12,605,000	12,605,417	12,605,417	0	417	
12,605,000	12,605,417	12,605,417	0	417	
8,000,000	0	0	0	△ 8,000,000	
8,000,000	0	0	0	△ 8,000,000	
332,000,000	332,000,000	332,000,000	0	0	
332,000,000	332,000,000	332,000,000	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
352,605,000	344,605,417	344,605,417	0	△ 7,999,583	
3,524,858,000	3,516,652,424	3,516,579,130	73,294	△ 8,205,576	

5 令和3年度支出

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	最終予算額	継続費・繰越 事業費繰越額	予備支出・ 流用増減
	円	円	円	円	円
1 開発整備事業費用	3,498,928,000	△ 381,194,000	3,117,734,000	0	0
1 営業費用	3,386,918,000	△ 368,184,000	3,018,734,000	0	0
1 土地売却原価	3,259,232,000	△ 344,246,000	2,914,986,000	0	0
2 一般管理費	127,686,000	△ 23,938,000	103,748,000	0	0
2 営業外費用	109,010,000	△ 13,010,000	96,000,000	0	0
1 雑損失	109,010,000	△ 13,010,000	96,000,000	0	△ 922,000
2 消費税及び地方消費税	0	0	0	0	922,000
3 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	3,498,928,000	△ 381,194,000	3,117,734,000	0	0
1 資本的支出	2,740,072,000	△ 1,698,915,000	1,041,157,000	143,000,000	0
1 建設改良費	1,739,820,000	△ 720,019,000	1,019,801,000	143,000,000	0
1 開発整備費	1,689,820,000	△ 695,019,000	994,801,000	118,000,000	0
2 補助金	50,000,000	△ 25,000,000	25,000,000	25,000,000	0
2 固定資産取得費	252,000	0	252,000	0	0
1 工具器具備品	252,000	0	252,000	0	0
3 投資	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0	0	0
1 投資有価証券	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0	0	0
4 藤枝高田地区 事業収入返還金	0	21,104,000	21,104,000	0	0
1 藤枝高田地区 事業収入返還金	0	21,104,000	21,104,000	0	0
計	2,740,072,000	△ 1,698,915,000	1,041,157,000	143,000,000	0
合計	6,239,000,000	△ 2,080,109,000	4,158,891,000	143,000,000	0

予 算 執 行 状 況 調

地域振興整備事業会計（令和4年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特定財源額 (決 算 額)	摘 要
円	円	円	円		
3,117,734,000	3,047,887,872	0	69,846,128	0	
3,018,734,000	2,986,172,172	0	32,561,828	0	
2,914,986,000	2,912,766,084	0	2,219,916	0	
103,748,000	73,406,088	0	30,341,912	0	
96,000,000	61,715,700	0	34,284,300	0	
95,078,000	60,794,400	0	34,283,600	0	
922,000	921,300	0	700	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,117,734,000	3,047,887,872	0	69,846,128	0	
1,184,157,000	817,913,600	117,000,000	249,243,400	0	
1,162,801,000	796,681,293	117,000,000	249,119,707	0	
1,112,801,000	771,681,293	117,000,000	224,119,707	0	
50,000,000	25,000,000	0	25,000,000	0	
252,000	129,211	0	122,789	0	
252,000	129,211	0	122,789	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
21,104,000	21,103,096	0	904	0	
21,104,000	21,103,096	0	904	0	
1,184,157,000	817,913,600	117,000,000	249,243,400	0	
4,301,891,000	3,865,801,472	117,000,000	319,089,528	0	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度 (令和元年度)	令和3年度 (令和2年度)	うち、令和2年度 からの繰越額分
委託料	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		690,694	
	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		0	
計					39,648,024 (7,913,439)	690,694 (39,648,024)	0
工事請負費	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		0	
						0	
計					0 (0)	0 (0)	0
公有財産購入費	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		0	
						0	
計					9,492,789 (476,506,595)	0 (9,492,789)	0
備品購入費	地域振興整備事業	資本の支出	固定資産取得費	固定資産取得費		129,211	
						0	
計					0 (0)	129,211 (0)	0
負担金	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		626,442	
						0	
計					508,003 (521,894)	626,442 (508,003)	0
補助金	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		2,387,000	
	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	補助金		25,000,000 25,000,000	
計					4,980,000 (31,099,000)	27,387,000 (4,980,000)	25,000,000
補償費	地域振興整備事業	資本の支出	建設改良費	開発整備費		6,056,210	6,056,210
						0	0
計					83,230,039 (166,643,259)	6,056,210 (83,230,039)	6,056,210

余白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	増減額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理 業務委託	日本道路興運(株)静岡 営業所	355,942	349,800	0	349,800
2	企業局会計システム 保守管理業務委託	(株)静岡情報処理セン ター	319,000	303,054	0	303,054
3	令和3年度事業執行 管理システム操作研 修業務委託	(株)浜名湖国際頭脳セ ンター	46,640	46,640	0	46,640
	【目計】 一般管理費	合 計	721,582	699,494	0	699,494

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R3. 4. 1~R4. 3. 31	R3. 9. 30	341,000	車両の管理、運行等に係る業務の委託	工水P34-1 水道P64-1
随契	R3. 4. 1~R4. 3. 31	R4. 4. 28	303,054	企業局会計システムの保守管理に係る業務の委託	随契2号(不適) 工水P34-2 水道P64-2
随契	R3. 6. 4~R3. 8. 30	R3. 8. 25	46,640	事業執行管理システムの操作を円滑に行うことを目的に本局職員を対象とした操作説明会の講師を委託	随契2号(不適) 工水P34-5 水道P64-4
			690,694		

8 調査費に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計額 (円)	契約金額	
				当初額 (円)	変更 増減額 (円)
1	令和3年度【第33-P2013-01号】新規用地一般管理費 (調査費) 航空写真撮影業 務委託 33-P2013-01	(株)フジヤマ	(円) 990,000	495,000	0
2	不動産鑑定評価に準じた意見 書作成業務	(株)アセットアプレイザル 静岡	454,300	454,300	0
	【目 計】 一般管理費		1,444,300	949,300	0
	【総 計】		1,444,300	949,300	0

(令和3年度)
(令和4年3月31日 現在)

計 (円)	契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
(円) 495,000	随契	3. 11. 17 4. 2. 15	4. 2. 22	495,000	航空写真撮影 写真データ作成 画像出力 6 枚	随契1号(少額)
454,300	随契	4. 1. 21 4. 2. 28	4. 3. 16	454,300	不動産鑑定評価に準 じた意見書作成 1 式	随契2号(競争不適)
949,300				949,300		
949,300				949,300		

9 補助金支出調

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率
					円	円	
1	工業用地等 開発可能性 詳細調査費 補助金	牧之原市	交付要綱	市町が行う基本設計や用地調査、地質調査等の詳細調査に対して助成した。	牧之原市 (萩間地区) 50,167,700	25,000,000	1/2 以内
2	工業用地等 開発可能性 基本調査費 補助金	湖西市	交付要綱	市町が行う造成計画や用地の区画割りの策定、分譲予定価格の算出等の基本調査に対して助成した。	湖西市 4,774,000	2,387,000	1/2 以内
計		2件	/	/	54,941,700	27,387,000	/

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
	円		円			
R2. 4. 10 R3. 2. 19 R4. 2. 17	25,000,000 0 0	R4. 3. 29	25,000,000	R4. 3. 4	R4. 3. 11	R3繰越
R3. 4. 28 R3. 6. 23 R3. 12. 3	2,500,000 △113,000 0	R4. 1. 31	2,387,000	R3. 12. 23	R4. 1. 11	
	27,387,000		27,387,000			

10 繰越工事調

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
1	開発整備費	富士大淵工業団地 補償費	富士市大淵地内	6,056,210	0	6,056,210
		合計		6,056,210	0	6,056,210

(令和2年度から3年度へ繰越分)

(令和4年3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成(予定) 年月日	繰越理由
6,056,210	0	随契	東電PG(株)	R3. 2. 1 R3. 12. 10	造成工事における電柱移設について、東電PG(株)との調整により仮設柱及び仮支線の設置と盛土工事後に支線の本設置が必要となったため
6,056,210	0				

10 繰越工事調

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
1	開発整備費	浜松坪井バイオマス 発電施設用地造成事業 工事費	浜松市西区坪井町	-	0	11,000,000
		未契約分				11,000,000
		合計			0	11,000,000

(令和3年度から4年度へ繰越分)

(令和4年3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成(予定) 年月日	繰越理由
0	11,000,000	-	-	R4. 7. 10 R4. 11. 30	コロナ禍により住民説明会開催が令和3年9月から12月に延期となり、説明会後に意見書が提出されたことにより地元住民との調整に不測の日数を要し、環境保全協定及び土地売買契約の締結に至らなかったため。
0	11,000,000				
0	11,000,000				

11 負担金支出調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワーク利用に係る負担金	静岡県	協定書	SDO回線利用に係る負担金	330,880	R3. 4. 30
2	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	16,896	R3. 7. 21
3	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連絡協議会	都道府県管理者会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費負担金	12,000	R3. 5. 20
4	「新聞記事クリッピング」に関する負担金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	439	R4. 3. 31
5	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(会計システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	42,509	R3. 4. 30
6	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(土木事務総合システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤管理運営費に係る負担金	42,509	R3. 4. 30
7	静岡県企業立地市町推進連絡会会費	静岡県企業立地市町推進連絡会	規約	静岡県企業立地市町推進連絡会への加入に係る負担金	110,000	R3. 6. 9
8	設計書情報提供システム構築業務委託に係る負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	2,080	R4. 3. 30
9	工事实績及び測量調査設計業務委託実績検索システム負担金	静岡県	協定書	コリンズテクリス検索システム利用負担金	3,129	R4. 3. 31
10	公共事業労務費調査負担金	静岡県	協定書	公共事業労務費調査に係る負担金	66,000	R4. 2. 25
	計				626,442	

12 用地取得及び補償費調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

番号	事業名	地区	用地取得費	取得面積	取得筆数	物件補償費	計
1	富士大淵工業団地用地取得	富士大淵	円 0	m ² 0	筆 0	円 6,056,210	円 6,056,210
	合計		0	0	0	6,056,210	6,056,210

注) 用地取得費及び物件補償費は令和3年度支出額である。

13 未払金調

(令和4年3月31日現在)

区分	発生年度	件数	未払金額(円)	摘要
営業未払金	3	17	1,224,165	R4.5.31 支払予定
営業外未払金	3	1	921,300	R4.6.30 支払予定
その他未払金	3	3	341,174,762	R4.4.28 支払予定
計		21	343,320,227	

14 登記事務処理状況調

(令和4年3月31日現在)

区分	要登記筆数	登記済筆数			登記進捗率	未登記筆数	左のうち委託筆数	
		委託分	本庁・事務所処理分	計				
R元年度	当該年度分	50	0	50	50	100.0%	0	0
	過年度分	0	0	0	0	100.0%	0	0
	計	50	0	50	50	100.0%	0	0
R2年度	当該年度分	0	0	0	0	-	0	0
	過年度分	0	0	0	0	-	0	0
	計	0	0	0	0	-	0	0
R3年度	当該年度分	0	0	0	0	-	0	0
	過年度分	0	0	0	0	-	0	0
	計	0	0	0	0	-	0	0

15 建設改良費決算額調

(令和3年度)

事業名	2年度繰越 工事・事務費(A)	3年度 工事・事務費(B)	建設利息 (C)	3年度 決算額(A~C)	4年度 繰越額
	円	円	円	円	円
開発整備	108,924,210	662,757,083	0	771,681,293	117,000,000
補助金	25,000,000	0	0	25,000,000	0
計	133,924,210	662,757,083	0	796,681,293	117,000,000

16 引当金調

(令和3年度)

区 分	2年度末 引当金残 (A)	3年度 引当金 (B)	3年度 取崩し金 (C)	3年度末残 (A+B-C)
	円	円	円	円
退職給付引当金	23,070,887	330,147	0	23,401,034
売却済用地補償引当金	177,000,000	0	49,000,000	128,000,000
賞与引当金	8,696,000	8,373,000	8,696,000	8,373,000
法定福利費引当金	1,675,000	1,631,000	1,675,000	1,631,000
計	210,441,887	10,334,147	59,371,000	161,405,034

余白

17 固定資産管理状況調

区 分 科 目	前 回 監 査 調 書 調 製 日 現 在			増		
	数 量	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	数 量	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額
(有形固定資産)						
土 地						
事務所在地						
施設用地						
その他用地						
建 物	1	7,725,000	6,757,830			250,290
事務所用建物	1	7,725,000	6,757,830			250,290
施設用建物						
その他建物						
構築物						
構築物						
機械及び装置						
機械及び装置						
車両運搬具	2	3,296,808	2,916,440			158,619
工具器具及び備品	18	4,366,183	3,629,013	1	117,465	233,478
その他有形固定資産						
建設仮勘定						
有形固定資産計	21	15,387,991	13,303,283	1	117,465	642,387
(無形固定財産)						
地上権						
特許権						
施設利用権						
借地権						
水利権						
電話加入権	8	486,860				
ソフトウェア						
その他無形固定資産						
無形固定資産計	8	486,860				
(投資その他の資産)						
投資有価証券						
合 計	29	15,874,851	13,303,283	1	117,465	642,387

注) ソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を()で表示した。

18 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和3年度)
(令和4年3月31日)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
長期継続契約	地域整備事業	電子複写機賃借契約 (経営課・水道企画課・地域整備課) (契約日)平成31年4月1日	円 395,276	円 78,480	円 79,199	円 79,199	円 79,199	円 79,199	円 79,199	円 79,199
		土木事務総合簿算システムに係る 使用機器賃借契約(水道企画課) (契約日)平成30年9月20日	円 3,963,620	円 255,636	円 722,408	円 833,184	円 833,184	円 833,184	円 833,184	円 486,024
		保守管理システムに係る使用機器賃借 契約(水道企画課) (契約日)令和3年1月20日	円 1,042,800	円 17,380	円 208,560	円 208,560	円 208,560	円 208,560	円 208,560	円 191,180
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			円	円	円	円	円	円	円	

V 預 金 調 等



V 預金調等

1 預金調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘要
スルガ銀行静岡県庁支店	大口定期預金	33929661	静岡県公営企業管理者	0	工業用水道事業会計
"	"	33952000	"	0	"
"	"	33989710	"	0	"
静清信用金庫本店営業部	"	0507279	"	1,505,000,000	"
しずおか焼津信用金庫本店営業部	"	6808641	"	2,410,000,000	"
	小計			3,915,000,000	
スルガ銀行静岡県庁支店	大口定期預金	33929661	静岡県公営企業管理者	0	水道事業会計
"	"	33952000	"	0	"
"	"	33989710	"	0	"
静清信用金庫本店営業部	"	0507279	"	893,000,000	"
しずおか焼津信用金庫本店営業部	"	6808641	"	5,210,000,000	"
	小計			6,103,000,000	
スルガ銀行静岡県庁支店	大口定期預金	33929661	静岡県公営企業管理者	0	地域振興整備事業会計
"	"	33952000	"	0	"
"	"	33989710	"	0	"
静清信用金庫本店営業部	"	0507279	"	902,000,000	"
しずおか焼津信用金庫本店営業部	"	6808641	"	7,080,000,000	"
	小計			7,982,000,000	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0126919	資金前渡者	0	交際費支出、郵券購入等
"	"	0126920	払込金資金前渡者	0	公共料金等支払(払込書)
"	"	0212278	自振口資金前渡者	0	公共料金等支払(自振)
"	"	0223562	継続資金前渡者	0	有料道路通行料等(総務班)
"	"	0259353	資金前渡者	0	給与(総務班)
三井住友銀行静岡支店	普通預金	3841861	静岡県公営企業管理者	0	資金運用
残高合計				18,000,000,000	

2 郵券等受払調

令和3年3月31日現在

区分	種類	令和2年度								摘要
		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	1円券	68枚	68円	22枚	22円	66枚	66円	24枚	24円	各種通知書、 見積依頼等発送用
	2円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	10円券	35枚	350円	0枚	0円	12枚	120円	23枚	230円	
	50円券	13枚	650円	0枚	0円	3枚	150円	10枚	500円	
	52円券	5枚	260円	0枚	0円	0枚	0円	5枚	260円	
	62円券	8枚	496円	0枚	0円	1枚	62円	7枚	434円	
	63円券	5枚	315円	11枚	693円	0枚	0円	16枚	1,008円	
	82円券	38枚	3,116円	1枚	82円	28枚	2,296円	11枚	902円	
	84円券	0枚	0円	181枚	15,204円	140枚	11,760円	41枚	3,444円	
	90円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	92円券	35枚	3,220円	0枚	0円	4枚	368円	31枚	2,852円	
	100円券	37枚	3,700円	0枚	0円	22枚	2,200円	15枚	1,500円	
	120円券	15枚	1,800円	10枚	1,200円	10枚	1,200円	15枚	1,800円	
	130円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	140円券	8枚	1,120円	0枚	0円	0枚	0円	8枚	1,120円	
	190円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	200円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	270円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	310円券	0枚	0円	1枚	310円	1枚	310円	0枚	0円	
	350円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	360円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
500円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
はがき	50円	26枚	1,300円	0枚	0円	0枚	0円	26枚	1,300円	
金額計			16,395円		17,511円		18,532円		15,374円	
収入印紙	60,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	契約書、各種申請等
	50,000円券	2枚	100,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	100,000円	
	40,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	30,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	20,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	10,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	5,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	4,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	2,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	1,000円券	12枚	12,000円	0枚	0円	0枚	0円	12枚	12,000円	
	500円券	2枚	1,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	1,000円	
	400円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	200円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	50円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
20円券	3枚	60円	0枚	0円	0枚	0円	3枚	60円		
金額計			113,060円		0円		0円		113,060円	
静岡市タクシー	30枚					0枚		30枚		職員出張用及び 緊急対応用
						0枚				
						0枚				
藤枝タクシー	15枚					0枚		15枚		
						0枚				
						0枚				
遠鉄タクシー	47枚			49枚		51枚		44枚		
						1枚				
						0枚				
伊豆箱根交通	43枚					0枚		43枚		
						0枚				
						0枚				
岳南タクシー	20枚					0枚		20枚		
						0枚				
						0枚				

令和4年3月31日現在

令和3年度								摘要
繰越		受入		払出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
24枚	24円	0枚	0円	6枚	6円	18枚	18円	各種通知書、 見積依頼等発送用
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
23枚	230円	0枚	0円	11枚	110円	12枚	120円	
10枚	500円	0枚	0円	0枚	0円	10枚	500円	
5枚	260円	0枚	0円	0枚	0円	5枚	260円	
7枚	434円	0枚	0円	0枚	0円	7枚	434円	
16枚	1,008円	5枚	315円	0枚	0円	21枚	1,323円	
11枚	902円	0枚	0円	0枚	0円	11枚	902円	
41枚	3,444円	105枚	8,820円	72枚	6,048円	74枚	6,216円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
31枚	2,852円	0枚	0円	2枚	184円	29枚	2,668円	
15枚	1,500円	0枚	0円	10枚	1,000円	5枚	500円	
15枚	1,800円	0枚	0円	14枚	1,680円	1枚	120円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
8枚	1,120円	0枚	0円	7枚	980円	1枚	140円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
26枚	1,300円	0枚	0円	0枚	0円	26枚	1,300円	
	15,374円		9,135円		10,008円		14,501円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
2枚	100,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	100,000円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
12枚	12,000円	0枚	0円	0枚	0円	12枚	12,000円	
2枚	1,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	1,000円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
3枚	60円	0枚	0円	0枚	0円	3枚	60円	
	113,060円		0円		0円		113,060円	
30枚				0枚		30枚		職員出張用及び 緊急対応用
				0枚				
				0枚				
15枚				0枚		15枚		
				0枚				
				29枚		15枚		
44枚				0枚				
				0枚				
43枚				0枚		43枚		
				0枚				
20枚		40枚		2枚		40枚		
				18枚				
				0枚				

職 員 調

経 営 課

(令和4年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	企業局長	小野田裕之		□□□□□□	□年□月	公営企業管理者
2	次 長 (事)	内藤 信一		□□□□□□	□. □	
3	参 事 (技)	尾崎 元久		□□□□□□	□. □	
4	課 長 (事)	岩井 宏樹	課 総 括	□□□□□□	□. □	
5	課長代理 (事)	大畑 英樹	課総括補佐	□□□□□□	□. □	
	(兼) 検査監 (技)	望月 一繁	検 査	本務 東部課長代理		全県調査
	(兼) 検査監 (技)	有田 卓司	検 査	本務 水道企画課長代理		全県調査
6	局付主幹 (事)	高松 則尋	局 付	□□□□□□	□. □	
7	総務班長 (事)	望月 章子	班 総 括	□□□□□□	□. □	
8	主 査 (事)	鈴木 智恵	総 務	□□□□□□	□. □	
9	主 任 (事)	後藤 優	局 付	□□□□□□	□. □	
10	主 任 (事)	鈴木 祐人	総 務	□□□□□□	□. □	
11	主 任 (技)	五藤由香理	総 務	□□□□□□	□. □	
12	主 事 (事)	曾根 彩菜	総 務	□□□□□□	□. □	
13	企画財務班長 (事)	山桐 達夫	班及び財務総括	□□□□□□	□. □	
14	主幹兼副班長 (事)	三輪 佳久	出納総括	□□□□□□	□. □	
15	主 幹 (事)	岩本多加臣	財務・出納	□□□□□□	□. □	経営管理部総務課併任 (当課在勤)
16	主 査 (事)	伊藤 隆明	財務・出納	□□□□□□	□. □	
17	主 任 (事)	百田 光希	財務・出納	□□□□□□	□. □	
18	主 任 (事)	渡邊 美幸	財務・出納	□□□□□□	□. □	
19	主 事 (事)	小林 亨	財務・出納	□□□□□□	□. □	
20	経営管理班長 (事)	鈴木大二郎	班 総 括	□□□□□□	□. □	
21	主 幹 (事)	芝田 伸一	経営管理	□□□□□□	□. □	
22	主 任 (事)	縣 宏充	経営管理	□□□□□□	□. □	
平均勤務年数					□年□月	

水道企画課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	課長(技)	青山 直司	課総括	□□□□□□	□年□月	全県調査 全県水質管理計画策定
2	課長代理(技) (兼)技監(技)	有田 卓司 東城 大	課総括補佐 水質総括補佐	□□□□□□ 本務 西部事務所	□. □	
3	企画調査班長(技)	加藤 博文	班総括	□□□□□□	□. □	
4	主幹(技)	澤田 智樹	企画調査	□□□□□□	□. □	
5	主査(技)	渡瀬 勇人	企画調査	□□□□□□	□. □	
6	工業用水班長(技)	山内 保典	班総括	□□□□□□	□. □	
7	主査(技)	河原 有希	工業用水	□□□□□□	□. □	
8	主査(技)	日向由紀子	工業用水	□□□□□□	□. □	
9	水道班長(技)	徳増 智史	班総括	□□□□□□	□. □	
10	主査(技)	野々原義人	水道	□□□□□□	□. □	
11	技師(技)	是永 卓也	水道	□□□□□□	□. □	
平均勤務年数					□年□月	

地域整備課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	課長(事)	福石 基秀	課総括	□□□□□□	□年□月	東部事務所兼務(先方在勤) 牧之原市交流職員
2	課長代理(事)	山崎 真史	課総括補佐	□□□□□□	□. □	
3	課長代理(技)	吉村 光正	課総括補佐	□□□□□□	□. □	
4	地域整備班長(技)	富田 敬信	班総括	□□□□□□	□. □	
5	主査(技)	岡島雄一郎	地域整備	□□□□□□	□. □	
6	主査(技)	竹内 崇人	地域整備	□□□□□□	□. □	
7	主査(技)	福島 裕二	地域整備	□□□□□□	□. □	
8	主任(事)	佐藤 真夏	地域整備	□□□□□□	□. □	
9	企画営業班長(事) (兼)主幹(事) (兼)主査(事) (兼)主査(事) (兼)主査(技)	野口 宗寿 宮川 浩一 田村 史朗 石川 智久 漆畑 友也	班総括 国内産業振興PT 国内産業振興PT 国内産業振興PT 国内産業振興PT	□□□□□□ 本務 商工金融課 本務 企業立地推進課 本務 新産業集積課 本務 総合政策課	□. □	
10	主査(事)	大石 直樹	企画営業	□□□□□□	□. □	
11	主事(事)	大津 陽平	企画営業	□□□□□□	□. □	
平均勤務年数					□年□月	

会計年度任用職員

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	井出 美夏	事務補助	□□□□□□	□年□月	
2	会計年度任用職員	久保山 さかえ	事務補助	□□□□□□	□. □	
3	会計年度任用職員	森田 亜利紗	事務補助	□□□□□□	□. □	

職員の年齢調

経営課

(令和4年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満		
20歳以上30歳未満	3人	
30歳以上40歳未満	7人	
40歳以上50歳未満	4人	
50歳以上56歳未満	6人	
56歳以上61歳未満	2人	
61歳以上		
計	22人	平均年齢 42.4歳

水道企画課

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満		
20歳以上30歳未満	1人	
30歳以上40歳未満	1人	
40歳以上50歳未満	2人	
50歳以上56歳未満	7人	
56歳以上61歳未満		
61歳以上		
計	11人	平均年齢 44.3歳

地域整備課

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満		
20歳以上30歳未満		
30歳以上40歳未満	4人	
40歳以上50歳未満	3人	
50歳以上56歳未満	3人	
56歳以上61歳未満	1人	
61歳以上		
計	11人	平均年齢 44.6歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 42人 職員数 42人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

- (注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。
 2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療 人
B 2		要経過観察 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療 人
C 2		要経過観察 人
D 1	平常の勤務でよい。	14人 (14人) 要 治 療
D 2		14人 (14人) 要経過観察
D 3		11人 (11人) 医 療 不 要
区 分 者 計		39人
未区分者数		3人
合 計		42人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 2人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 (派遣戻り) 1人

- (注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。
 2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。
 3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。
 4 本様式は別冊とする。
 5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

